

令和5年度蓮田市決算審査意見書 及び行政監査結果報告書

一 般 会 計
特 別 会 計
水 道 事 業 会 計
下 水 道 事 業 会 計

令和6年8月

蓮 田 市 監 査 委 員

写

監 査 第 5 5 号
令和 6 年 8 月 1 6 日

蓮田市長 山 口 京 子 様

蓮田市監査委員 小 林 猛

蓮田市監査委員 齋 藤 昌 司

令和 5 年度蓮田市決算審査意見書について（提出）

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により監査委員の審査に付された、令和 5 年度蓮田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに水道事業会計決算及び下水道事業会計決算について審査したので、意見書を提出します。

写

監 査 第 5 6 号
令和 6 年 8 月 1 6 日

蓮 田 市 長 山 口 京 子 様
蓮 田 市 議 会 議 長 勝 浦 敦 様
蓮 田 市 教 育 委 員 会 教 育 長 西 山 通 夫 様
蓮 田 市 選 挙 管 理 委 員 会 委 員 長 栗 原 一 男 様
蓮 田 市 公 平 委 員 会 委 員 長 町 田 知 啓 様
蓮 田 市 農 業 委 員 会 会 長 萩 原 和 夫 様
蓮 田 市 固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会 委 員 長 飯 野 浩 一 様

蓮 田 市 監 査 委 員 小 林 猛

蓮 田 市 監 査 委 員 齋 藤 昌 司

令和 6 年 度 蓮 田 市 行 政 監 査 結 果 報 告 書 に つ い て (提 出)

地方自治法第 199 条第 2 項の規定による行政監査を実施したので、結果報告書を提出します。

なお、この行政監査は、決算審査と併せて実施したものです。

目 次

一般会計及び特別会計決算審査意見書並びに行政監査結果報告書

第1 審査の対象	-----	3
第2 審査の期間	-----	3
第3 審査の方法	-----	3
第4 審査の結果	-----	3
第5 決算の概要		
1 総括	-----	4
2 一般会計	-----	10
3 国民健康保険特別会計	-----	36
4 後期高齢者医療特別会計	-----	39
5 介護保険特別会計	-----	42
第6 基金の概要	-----	45
第7 むすび	-----	47

水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見書並びに行政監査結果報告書

第1 審査の対象	-----	53
第2 審査の期間	-----	53
第3 審査の方法	-----	53
第4 審査の結果	-----	53
水道事業会計		
1 概要	-----	57
2 予算の執行状況	-----	58
3 経営状況	-----	60
4 財政状況	-----	65
5 キャッシュ・フローの状況	-----	67
6 企業債状況	-----	68
7 経営指標	-----	68
8 むすび	-----	69
下水道事業会計		
1 概要	-----	73
2 予算の執行状況	-----	74
3 経営状況	-----	76
4 財政状況	-----	82
5 キャッシュ・フローの状況	-----	84
6 企業債状況	-----	85
7 経営指標	-----	85
8 むすび	-----	86

【凡 例】

- ・各表中の数字は、円単位で算出した数値を四捨五入で表記しているため、合計が合わない場合がある。
- ・四捨五入の結果「0」と表記している数字がある。
- ・文章中「皆増」は前年度に数値がなく当年度に発生したもの、「皆減」は前年度に数値があり当年度に発生しなかったものである。
- ・水道事業会計及び下水道事業会計の経営状況における収支がマイナスの場合は、増減率を「-」と表記している。

一般会計及び特別会計決算審査意見書
並びに行政監査結果報告書

第1 審査の対象

- 令和5年度蓮田市一般会計歳入歳出決算
- 令和5年度蓮田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度蓮田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度蓮田市介護保険特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和6年7月4日から同年8月15日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、令和6年6月28日に市長から審査に付された令和5年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書に基づき、各計数の正確性を確認するとともに、関係法令に準拠して作成されているか確認した。

また、蓮田市の監査基準に基づき、予算の執行状況が関係法令に適合し、経済的、効率的かつ効果的に事業が執行されているか、慎重に審査した。

なお、各部（局）及び各課（室）から提出された令和5年度決算審査に係る業務等報告書、主要事業報告書、歳入歳出決算資料、契約に関する資料等に基づき、部（局）長及び各所属長から説明を受けるとともに質疑を行い、疑問点などは追加資料の提出を求め、部・課ごとに審査・監査を行った。

工事審査は、令和4年度はなみずき作業所改築工事について、当該工事の施工から完了までの関係書類一式の書類審査を行い、その後、現地確認を実施した。

第4 審査の結果

令和5年度の各会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書はいずれも関係法令に準拠して作成されており、各計数は適正なものと認められた。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 全体の収支

一般会計及び特別会計を合わせた総計予算現額は、376億8,683万2,000円で、前年度対比6億9,081万133円、1.8%の減少となっている。

総計決算額は、歳入が375億6,630万3,538円（前年度対比1億3,121万6,352円、0.4%増）、歳出は350億8,747万5,258円（前年度対比6億408万3,879円、1.8%増）となっている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、24億7,882万8,280円（前年度対比4億7,286万7,527円、16.0%減）となり、この形式収支額から翌年度への繰越財源6億8,280万1,638円を控除した実質収支額は、17億9,602万6,642円（前年度対比2,325万165円、1.3%減）の黒字である。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額18億1,927万6,807円を差し引いた単年度収支額は、2,325万165円の赤字（前年度は936万9,790円の赤字）である。

(2) 収支の概要

(単位：千円)

会計別	予算現額	収入済額	支出済額	形式収支額	実質収支額	単年度収支額	
一般会計	24,207,115	24,341,672	22,168,516	2,173,156	1,490,355	43,859	
特別会計	国民健康保険	6,363,937	5,996,775	5,975,985	20,790	20,790	△ 68,918
	後期高齢者医療	1,209,054	1,155,859	1,153,708	2,151	2,151	△ 5,617
	介護保険	5,906,726	6,071,998	5,789,267	282,731	282,731	7,426
合計	37,686,832	37,566,304	35,087,475	2,478,828	1,796,027	△ 23,250	

(3) 歳入決算の概要

(単位：千円)

会計別	予算現額 a	収入済額 b	収入率 (b/a)%	前年度収入済額 c	増減額 d=b-c	増減率 (d/c)%	
一般会計	24,207,115	24,341,672	100.6	24,115,102	226,570	0.9	
特別会計	国民健康保険	6,363,937	5,996,775	94.2	6,355,540	△ 358,765	△ 5.6
	後期高齢者医療	1,209,054	1,155,859	95.6	1,113,938	41,921	3.8
	介護保険	5,906,726	6,071,998	102.8	5,850,507	221,491	3.8
合計	37,686,832	37,566,304	99.7	37,435,087	131,216	0.4	

(4) 歳出決算の概要

(単位：千円)

会計別	予算現額 a	支出済額 b	執行率 (b/a)%	前年度支出済額 c	増減額 d=b-c	増減率 (d/c)%	
一般会計	24,207,115	22,168,516	91.6	21,536,188	632,328	2.9	
特別会計	国民健康保険	6,363,937	5,975,985	93.9	6,265,832	△ 289,848	△ 4.6
	後期高齢者医療	1,209,054	1,153,708	95.4	1,106,170	47,538	4.3
	介護保険	5,906,726	5,789,267	98.0	5,575,201	214,065	3.8
合計	37,686,832	35,087,475	93.1	34,483,391	604,084	1.8	

(5) 決算の推移

①収支の推移（一般会計、特別会計）

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額	35,032,132	42,972,678	38,243,440	38,377,642	37,686,832
収入済額	34,484,315	42,080,481	37,438,341	37,435,087	37,566,304
支出済額	32,800,343	40,218,707	35,266,947	34,483,391	35,087,475
形式収支額	1,683,973	1,861,773	2,171,395	2,951,696	2,478,828
翌年度繰越財源	543,600	349,793	342,748	1,132,419	682,802
実質収支額	1,140,373	1,511,980	1,828,647	1,819,277	1,796,027
単年度収支額	△ 28,360	371,608	316,666	△ 9,370	△ 23,250

②財政収支構造の推移（一般会計、特別会計）

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入計	34,484,315	42,080,481	37,438,341	37,435,087	37,566,304
自主的財源	14,016,559	13,726,112	13,471,752	14,162,298	14,119,935
依存的財源	15,511,991	23,263,155	19,319,588	18,737,215	18,642,205
市債	1,212,206	1,310,561	1,342,877	948,760	447,048
他会計からの繰入金	2,261,951	2,096,680	1,442,351	1,415,419	1,405,420
繰越金	1,481,608	1,683,973	1,861,773	2,171,395	2,951,696
歳出計	32,800,343	40,218,707	35,266,947	34,483,391	35,087,475
事業費	29,077,037	36,691,762	32,420,845	31,674,561	32,281,673
他会計への繰出金	2,261,951	2,096,680	1,442,351	1,415,419	1,405,420
公債費	1,461,355	1,430,265	1,403,751	1,393,411	1,400,382
基金残高	3,871,725	4,209,467	5,089,419	5,022,375	5,447,158
借入金残高(元金)	14,593,062	14,530,437	14,511,700	14,101,706	13,181,353

注) 表中「自主的財源」は、次のとおりである。

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、基金繰入金、諸収入、国民健康保険税、保険料

注) 表中「依存的財源」は、次のとおりである。

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、諸収入、支払基金交付金

③主な税収入及び地方交付税の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市 民 税	4,163,976	4,096,611	4,055,529	4,238,263	4,181,867
固 定 資 産 税	3,353,910	3,429,006	3,336,017	3,551,842	3,584,356
都 市 計 画 税	182,243	184,259	181,476	184,594	187,481
地 方 交 付 税	2,363,965	2,595,837	3,245,607	3,238,120	3,391,889
国 民 健 康 保 険 税	1,267,669	1,165,595	1,141,950	1,102,805	1,020,847

④会計別歳出決算額の推移

(単位：千円)

会 計 別	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一 般 会 計	19,357,464	26,448,041	22,459,419	21,536,188	22,168,516
国 民 健 康 保 険	6,313,442	6,010,384	6,381,367	6,265,832	5,975,985
後 期 高 齢 者 医 療	937,496	969,348	980,219	1,106,170	1,153,708
介 護 保 険	5,069,144	5,232,715	5,394,187	5,575,201	5,789,267
黒 浜 土 地 区 画 整 理 事 業	15,165	7,174	7,141	-	-
蓮 田 駅 西 口 第 一 種 市 街 地 再 開 発 事 業	1,107,633	1,551,045	44,613	-	-
合 計	32,800,343	40,218,707	35,266,947	34,483,391	35,087,475

(6) 地方債残高

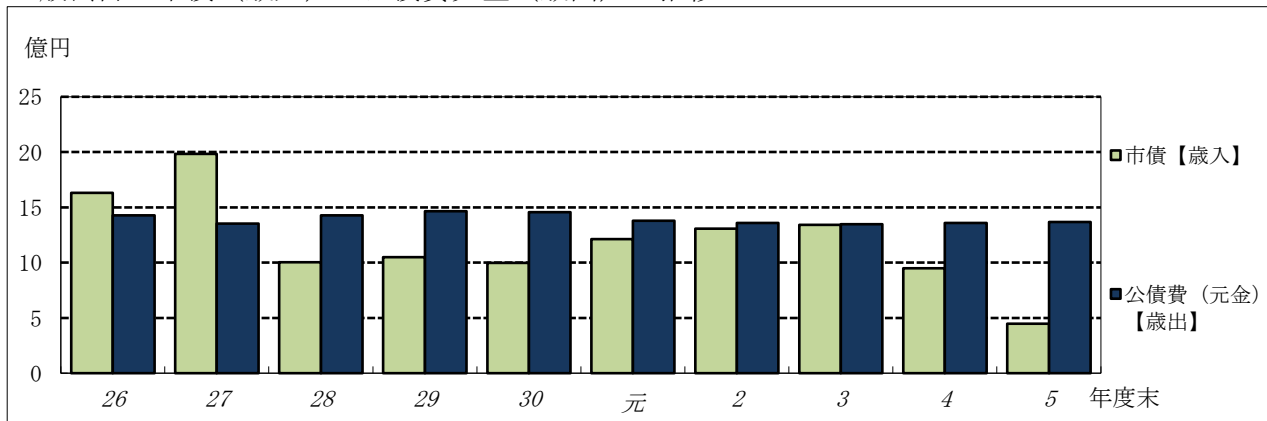
一般会計、水道事業会計及び下水道事業会計の残債総額は、202億2,435万円で、前年度の216億2,686万円より14億251万円の減少となっている。

地方債残高

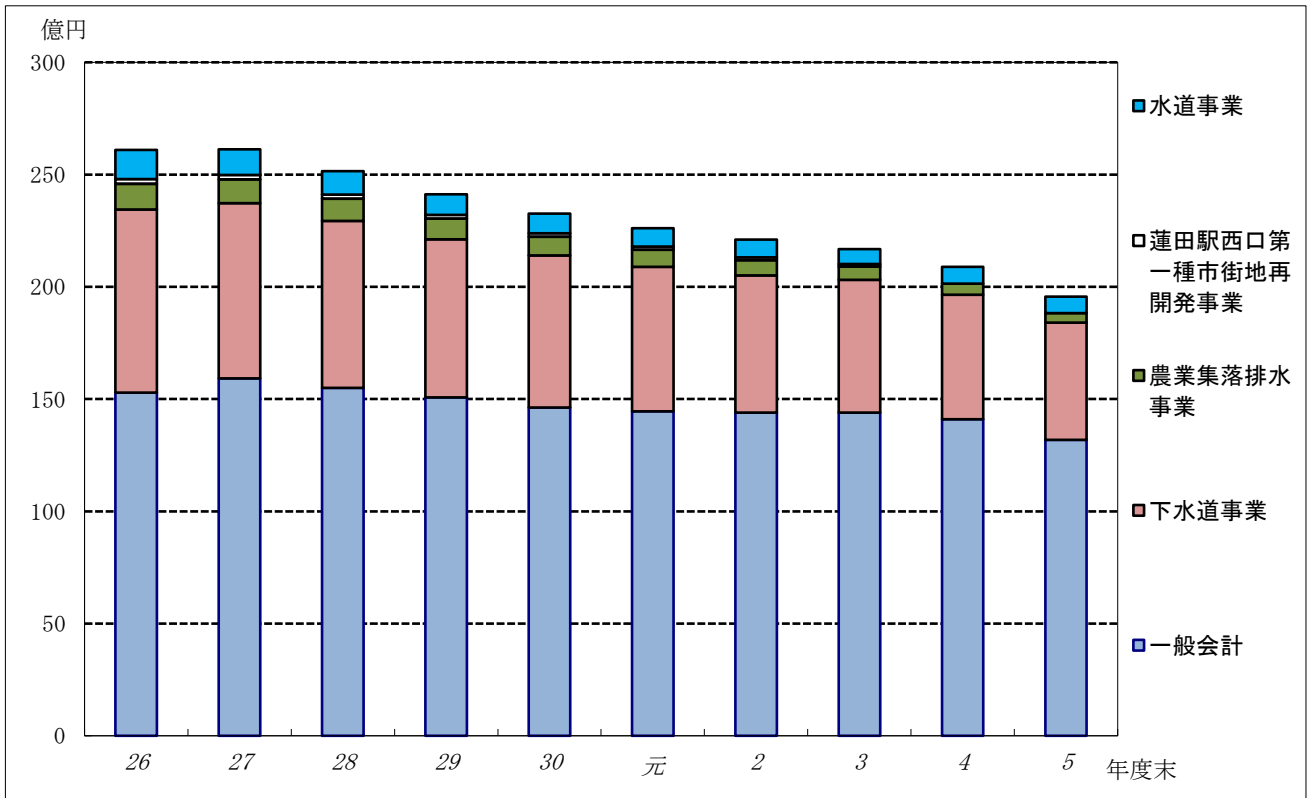
(単位：千円)

会 計 別		元金	利子	合計	最終償還年度
一 般 会 計		13,181,353	194,966	13,376,319	令和25年度
水 道 事 業		734,337	28,818	763,155	令和26年度
下 水 道 事 業	下 水 道 事 業	5,223,804	403,491	5,627,295	令和34年度
	農 業 集 落 排 水 事 業	420,105	37,475	457,580	令和19年度
合 計		19,559,599	664,751	20,224,350	

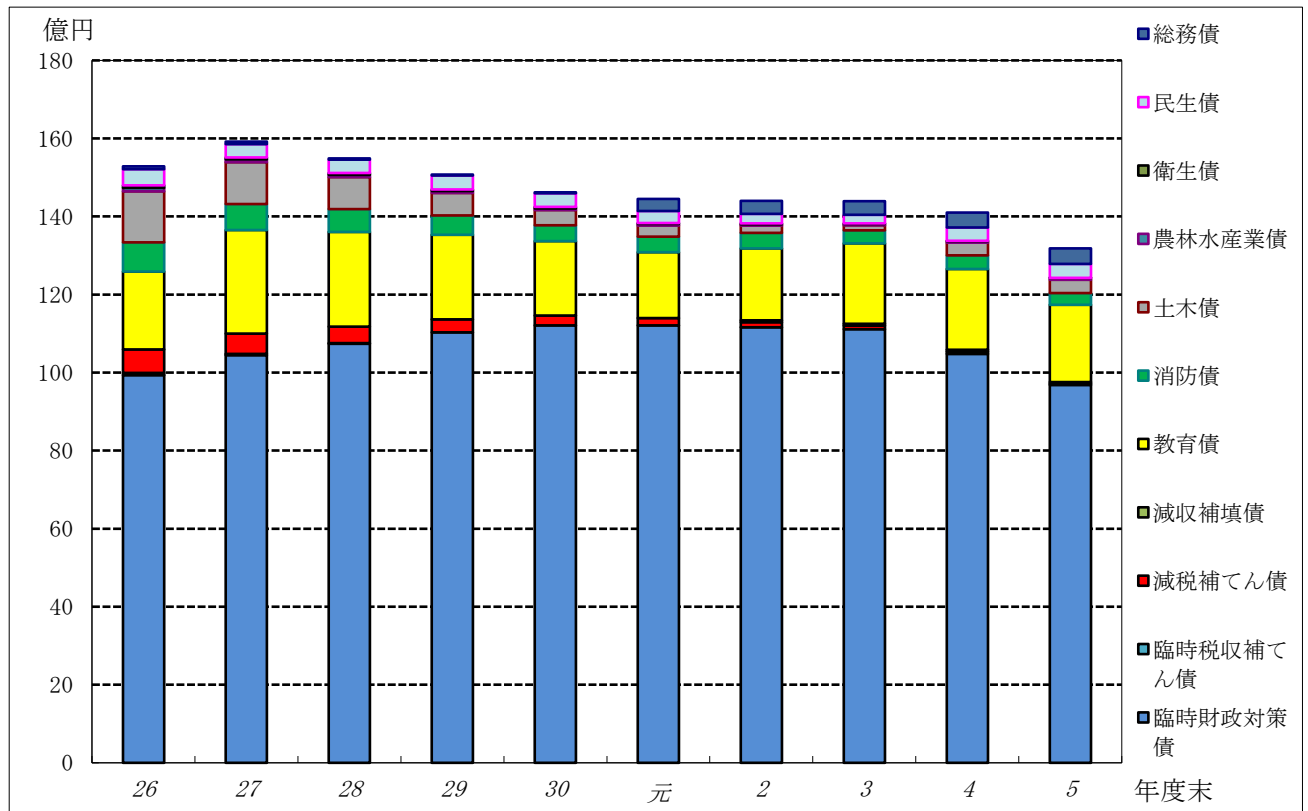
一般会計の市債（歳入）と公債費元金（歳出）の推移



主な会計の地方債（元金）現在高の推移



一般会計の地方債（元金）目的別現在高の推移



(7) 主要な財務比率の推移

健全な財政運営は、収支の均衡を保ちつつ経済変動や市民の要望に柔軟に対応できる弾力性が求められる。蓮田市の過去5年の主要な財政指標は、次の表のとおりである。

主要な財務比率の推移（普通会計）

区 分	① 財政力 指数	② 実質収支 比率 (%)	③ 経常収支 比率 (%)	④ 経常一般 財源等 比率(%)	⑤ 公債費 負担比率 (%)
令和元年度	0.77	6.5	91.3	95.9	9.3
令和2年度	0.77	9.0	88.8	95.2	8.7
令和3年度	0.74	10.1	85.1	94.9	8.1
令和4年度	0.73	10.6	89.6	100.0	8.1
令和5年度	0.71	10.7	92.3	99.1	8.0

主要財務比率の県内順位等（令和4年度普通会計）

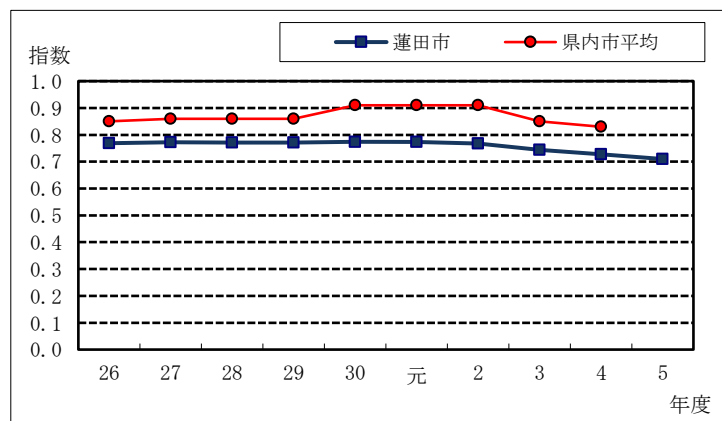
区 分	① 財政力 指数	② 実質収支 比率 (%)	③ 経常収支 比率 (%)	④ 経常一般 財源等 比率(%)	⑤ 公債費 負担比率 (%)	
蓮田市の数値	0.73	10.6	89.6	100.0	8.1	
県内市の平均	0.83	9.1	93.6	101.0	11.4	
県内市の順位	36/40位	23/40位	9/40位	31/40位	4/40位	
参 考	桶川市	0.76	4.9	92.6	100.2	14.5
	久喜市	0.83	5.8	90.8	99.8	10.3
	北本市	0.75	9.5	91.8	99.9	13.9
	幸手市	0.70	14.1	93.9	99.8	9.6
	白岡市	0.81	8.2	89.3	99.1	9.9
数値が大きいほど良い	○	○	—	○	—	
数値が小さいほど良い	—	—	○	—	○	

※令和4年度の各財務比率の数値は、埼玉県市町村決算概要による。

年度別数値の推移と解説

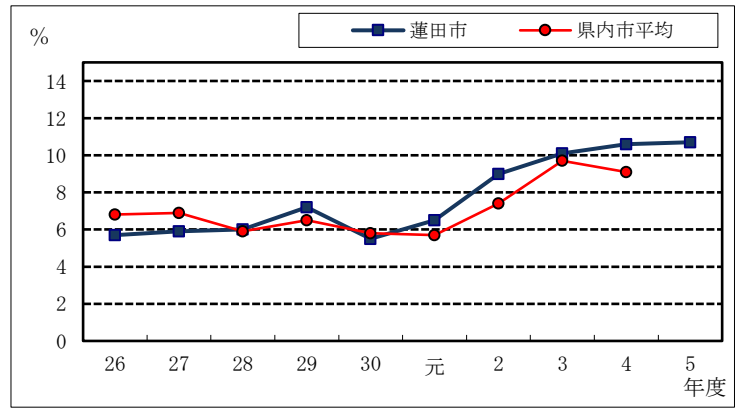
①財政力指数

財政力を判断する指標で、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。



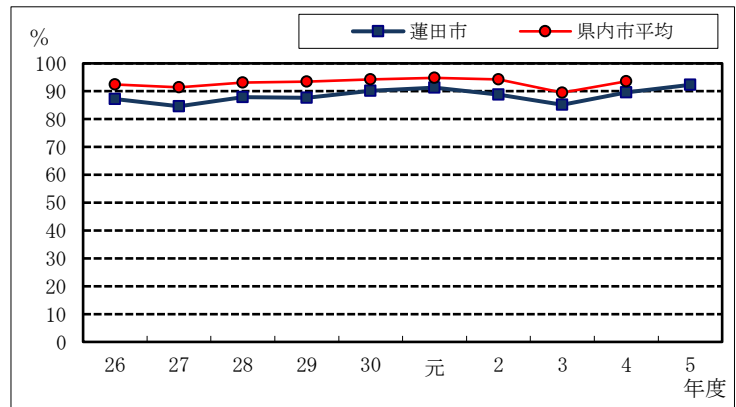
②実質収支比率

実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合で、比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。



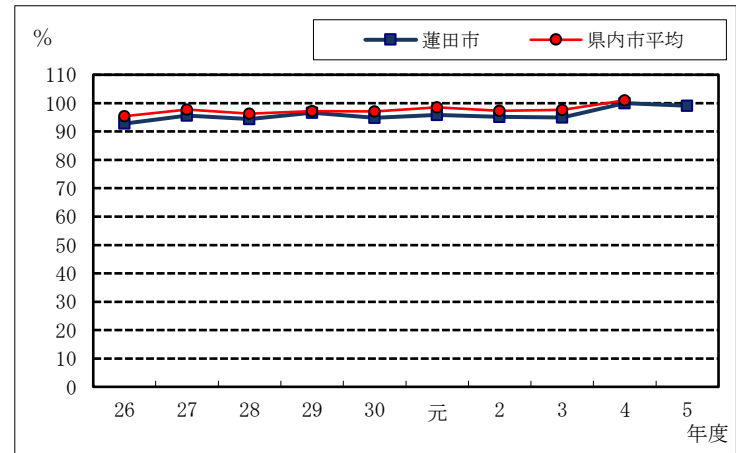
③経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、物件費、公債費等の経常的経費に市税や地方交付税を中心とする経常的収入の一般財源がどの程度充当されているかにより算出する。比率が高いほど財政構造が硬直化しているとされている。



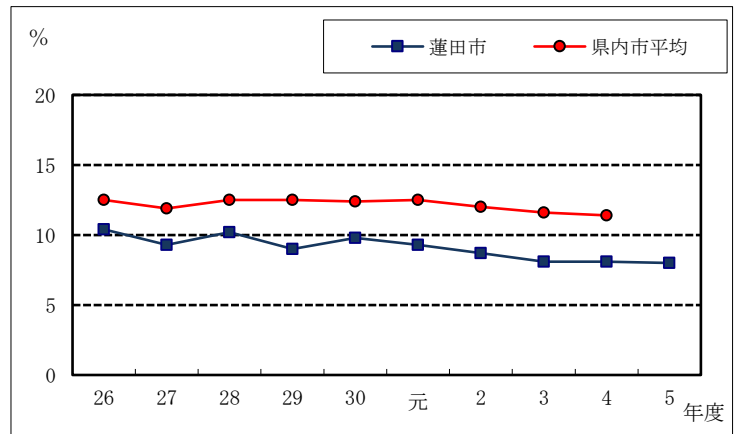
④経常一般財源等比率

歳入構造の弾力性を判断する指標で、経常的に収入となる市税等の一般財源（経常一般財源）の額と標準的な行政活動に要する経常経費（標準財政規模）との割合を比較する方法で、「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。



⑤公債費負担比率

公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。比率が高いほど一般財源に占める公債費の比率が高くなり、財政構造が硬直化しているとされている。



2 一般会計

(1) 収支

一般会計の予算現額は、242億711万5,000円で、前年度対比7億2,390万4,133円、2.9%減少となっている。

決算額は、歳入が243億4,167万2,376円（前年度対比2億2,657万円、0.9%増）、歳出は221億6,851万6,044円（前年度対比6億3,233万円、2.9%増）となり、歳入歳出ともに前年度と比較し増加となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、21億7,315万6,332円（前年度対比4億576万円、15.7%減）で、翌年度への繰越財源6億8,280万1,638円を控除した実質収支額は、14億9,035万4,694円（前年度対比4,386万円、3.0%増）の黒字である。

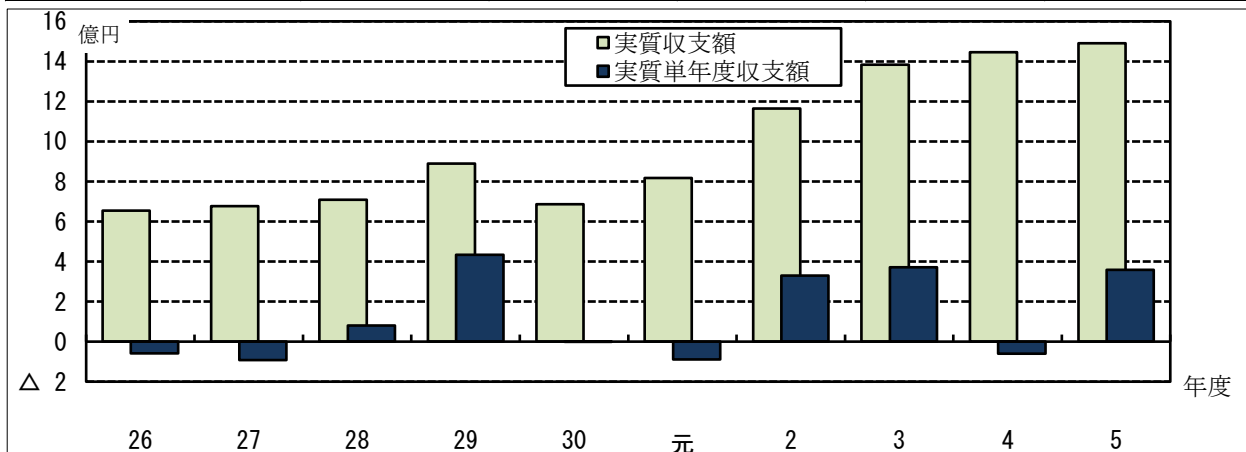
この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、4,385万9,077円（前年度対比1,930万円、30.6%減）の黒字である。

なお、この単年度収支額から、黒字要因とみなされる財政調整基金への積立金13億7,722万7,000円、赤字要因とみなされる財政調整基金からの取崩額10億6,209万2,000円を控除した実質単年度収支額は、3億5,899万4,077円の黒字（前年度は6,034万1,491円の赤字）である。

(2) 収支の推移

（単位：千円）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予 算 現 額	20,406,140	28,388,892	24,859,937	24,931,019	24,207,115
収 入 済 額	20,355,556	27,957,161	24,185,500	24,115,102	24,341,672
支 出 済 額	19,357,464	26,448,041	22,459,419	21,536,188	22,168,516
形 式 収 支 額	998,092	1,509,120	1,726,081	2,578,915	2,173,156
翌年度繰越財源	181,255	344,515	342,748	1,132,419	682,802
実 質 収 支 額	816,837	1,164,605	1,383,333	1,446,496	1,490,355
単 年 度 収 支 額	129,740	347,768	218,728	63,163	43,859
実質単年度収支額	△ 89,453	330,540	371,992	△ 60,341	358,994



(3) 歳入決算

①歳入決算の概要

歳入決算額は、243億4,167万2,376円（前年度対比2億2,657万円、0.9%増）となっている。

前年度に対し増加となった主なものは、次のとおりである。

繰越金	25億7,891万円	（前年度対比	8億3,172万円、	47.6%増）
地方交付税	33億9,189万円	（前年度対比	1億5,377万円、	4.7%増）
分担金及び負担金	2億844万円	（前年度対比	7,752万円、	59.2%増）

前年度に対し減少となった主なものは、次のとおりである。

市債	4億4,705万円	（前年度対比	5億171万円、	52.9%減）
国庫支出金	42億1,945万円	（前年度対比	2億2,856万円、	5.1%減）

②歳入決算の状況

（単位：千円）

款	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 市 税	8,104,467	8,204,467	8,503,781	104.9	103.6	8,518,907	△ 15,127	△ 0.2
2 地方譲与税	141,144	152,766	158,865	112.6	104.0	156,725	2,140	1.4
3 利子割交付金	3,000	3,000	3,128	104.3	104.3	3,508	△ 380	△ 10.8
4 配当割交付金	30,000	48,000	57,173	190.6	119.1	50,390	6,783	13.5
5 株式等譲渡所得割交付金	14,000	14,000	66,487	474.9	474.9	39,173	27,314	69.7
6 法人事業税交付金	43,000	85,000	90,776	211.1	106.8	79,580	11,196	14.1
7 地方消費税交付金	1,395,000	1,345,000	1,361,317	97.6	101.2	1,355,201	6,116	0.5
8 環境性能割交付金	18,000	25,000	28,778	159.9	115.1	26,513	2,265	8.5
9 地方特例交付金	28,000	66,162	67,338	240.5	101.8	72,367	△ 5,029	△ 6.9
10 地方交付税	2,680,000	3,294,719	3,391,889	126.6	102.9	3,238,120	153,769	4.7
11 交通安全対策特別交付金	6,000	5,400	5,742	95.7	106.3	6,308	△ 566	△ 9.0
12 分担金及び負担金	196,534	205,898	208,444	106.1	101.2	130,924	77,519	59.2
13 使用料及び手数料	107,788	111,641	122,185	113.4	109.4	118,721	3,464	2.9
14 国庫支出金	3,106,132	4,358,295	4,219,450	135.8	96.8	4,448,013	△ 228,563	△ 5.1
15 県支出金	1,432,863	1,553,893	1,385,035	96.7	89.1	1,402,087	△ 17,053	△ 1.2
16 財産収入	14,047	58,096	135,711	966.1	233.6	69,023	66,687	96.6
17 寄附金	15,005	30,877	34,987	233.2	113.3	22,432	12,555	56.0
18 繰入金	891,908	1,140,596	1,140,596	127.9	100.0	1,334,576	△ 193,979	△ 14.5
19 繰越金	400,000	2,578,914	2,578,915	644.7	100.0	1,747,192	831,723	47.6
20 諸収入	211,012	331,443	334,030	158.3	100.8	346,581	△ 12,552	△ 3.6
21 市債	732,100	593,948	447,048	61.1	75.3	948,760	△ 501,712	△ 52.9
合 計	19,570,000	24,207,115	24,341,672	124.4	100.6	24,115,102	226,570	0.9

1款 市税

市税は、85億378万円（前年度対比1,513万円、0.2%減）である。

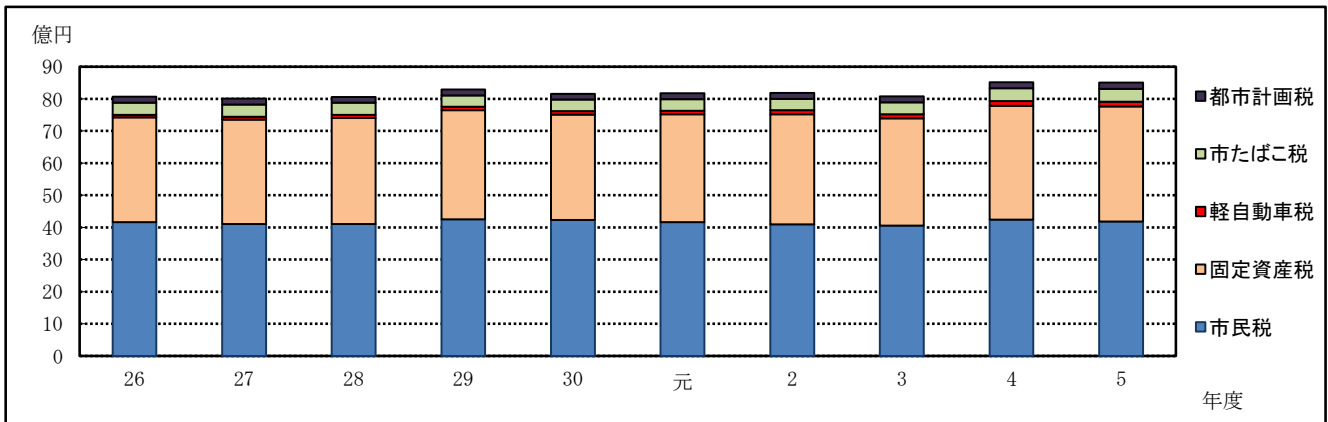
このうち、市民税は41億8,187万円（前年度対比5,640万円、1.3%減）で、うち個人市民税が37億8,945万円（前年度対比4,433万円、1.2%増）、法人市民税が3億9,242万円（前年度対比1億73万円、20.4%減）である。固定資産税は35億8,436万円（前年度対比3,251万円、0.9%増）、軽自動車税は1億4,203万円（前年度対比383万円、2.8%増）、市たばこ税は4億804万円（前年度対比204万円、0.5%増）、都市計画税は1億8,748万円（前年度対比289万円、1.6%増）の収入となっている。

市税の状況

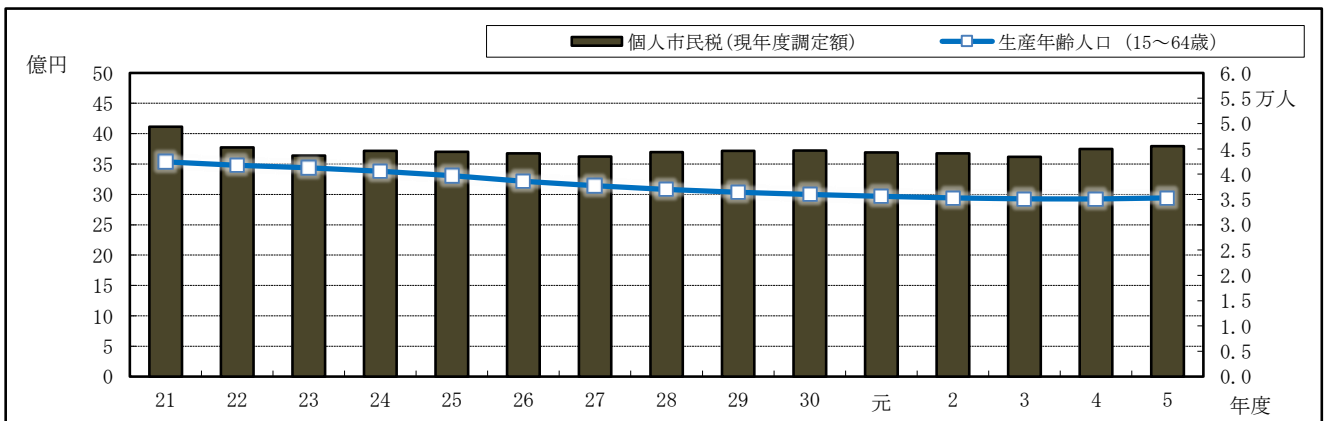
（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 市民税	3,971,964	4,071,964	4,181,867	105.3	102.7	4,238,263	△ 56,396	△ 1.3
2 固定資産税	3,482,887	3,482,887	3,584,356	102.9	102.9	3,551,842	32,514	0.9
3 軽自動車税	130,774	130,774	142,033	108.6	108.6	138,200	3,833	2.8
4 市たばこ税	336,630	336,630	408,044	121.2	121.2	406,009	2,036	0.5
5 都市計画税	182,212	182,212	187,481	102.9	102.9	184,594	2,887	1.6
合計	8,104,467	8,204,467	8,503,781	104.9	103.6	8,518,907	△ 15,127	△ 0.2

市税の推移



個人市民税と生産年齢人口の推移



市税の収納について

市税の収納率は98.3%で、前年度の98.3%と同率であり、県内の市では第13位であった。

市税の収入未済額は1億2,996万円であり、前年度に比べ402万円の減少となった。

また、市税の不納欠損額は1,382万円であり、前年度に比べ26万円減少となった。これは個人市民税の滞納繰越分の不納欠損額が715万円で前年度対比208万円減少したことが主な要因である。

なお、現年度分の市税の収納額は84億6,597万円で、前年度対比1,495万円の減少、収納率は99.5%で、現年度分の収納率は県内の市では第5位であった。

市税の収納状況

(単位：千円)

区 分		当初予算	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
1 市民税	現年度分	3,955,099	4,055,099	4,186,944	4,165,477	0	21,467	99.5
	滞納繰越分	16,865	16,865	63,697	16,390	7,309	39,998	25.7
2 固定資産税	現年度分	3,466,858	3,466,858	3,583,900	3,564,904	0	18,996	99.5
	滞納繰越分	16,029	16,029	68,594	19,452	5,980	43,162	28.4
3 軽自動車税	現年度分	129,870	129,870	142,699	141,208	0	1,491	99.0
	滞納繰越分	904	904	3,480	824	481	2,175	23.7
4 市たばこ税	現年度分	336,630	336,630	408,044	408,044	0	0	100.0
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	—
5 都市計画税	現年度分	181,334	181,334	187,411	186,341	0	1,070	99.4
	滞納繰越分	878	878	2,789	1,140	51	1,599	40.9
合 計	現年度分	8,069,791	8,169,791	8,508,998	8,465,974	0	43,024	99.5
	滞納繰越分	34,676	34,676	138,560	37,806	13,820	86,934	27.3
	全体	8,104,467	8,204,467	8,647,558	8,503,781	13,820	129,957	98.3

市税の収納率の推移

(単位：%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
現年度分	99.3	99.4	99.5	99.5	99.5
滞納繰越分	28.9	31.3	28.1	27.2	27.3
合 計	97.7	97.9	98.1	98.3	98.3

滞納繰越額の状況

(単位：千円)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)
令和5年度	市民税 (個人)	62,659	16,090	7,145	39,424	25.7
	市民税 (法人)	1,038	300	163	574	28.9
	固定資産税	68,594	19,452	5,980	43,162	28.4
	都市計画税	2,789	1,140	51	1,599	40.9
	軽自動車税	3,480	824	481	2,175	23.7
	合 計	138,560	37,806	13,820	86,934	27.3

(上記の内訳)

(単位：千円)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)
平成30年度以前	市民税 (個人)	8,581	546	3,275	4,759	6.4
	市民税 (法人)	245	0	100	145	0.0
	固定資産税	19,526	2,564	2,540	14,421	13.1
	都市計画税	394	72	35	287	18.3
	軽自動車税	462	6	247	210	1.2
	合 計	29,207	3,188	6,197	19,822	10.9
令和元年度	市民税 (個人)	7,713	703	3,249	3,761	9.1
	市民税 (法人)	114	50	64	0	44.0
	固定資産税	4,791	500	674	3,618	10.4
	都市計画税	158	29	15	114	18.2
	軽自動車税	500	61	210	229	12.1
	合 計	13,275	1,342	4,211	7,722	10.1
令和2年度	市民税 (個人)	10,891	1,545	243	9,103	14.2
	市民税 (法人)	234	100	0	134	42.8
	固定資産税	7,476	1,816	177	5,483	24.3
	都市計画税	302	107	1	194	35.3
	軽自動車税	460	75	4	381	16.2
	合 計	19,363	3,642	425	15,296	18.8
令和3年度	市民税 (個人)	13,013	4,327	111	8,576	33.2
	市民税 (法人)	230	100	0	130	43.5
	固定資産税	11,283	3,894	98	7,291	34.5
	都市計画税	582	250	0	332	43.0
	軽自動車税	719	235	7	477	32.7
	合 計	25,828	8,806	216	16,805	34.1
令和4年度	市民税 (個人)	22,460	8,969	267	13,225	39.9
	市民税 (法人)	215	50	0	165	23.2
	固定資産税	25,519	10,678	2,492	12,349	41.8
	都市計画税	1,353	682	0	671	50.4
	軽自動車税	1,340	448	13	879	33.5
	合 計	50,887	20,828	2,771	27,288	40.9

不納欠損件数と金額の推移

(単位：千円)

区 分		市民税 (個人)	市民税 (法人)	固定資産税	都市計画税	軽自動車税	合 計
令和 元年度	件数	692	5	644	122	155	1,618
	金額	9,214	213	8,457	184	611	18,680
令和 2年度	件数	737	8	376	108	168	1,397
	金額	13,943	382	5,466	166	753	20,710
令和 3年度	件数	717	5	480	137	153	1,492
	金額	12,581	192	5,851	114	700	19,438
令和 4年度	件数	575	3	371	101	112	1,162
	金額	9,221	122	4,057	113	571	14,084
令和 5年度	件数	497	4	334	62	92	989
	金額	7,145	163	5,980	51	481	13,820
合計	件数	3,218	25	2,205	530	680	6,658
	金額	52,105	1,072	29,811	627	3,116	86,732

※現年度の不納欠損額を含む。

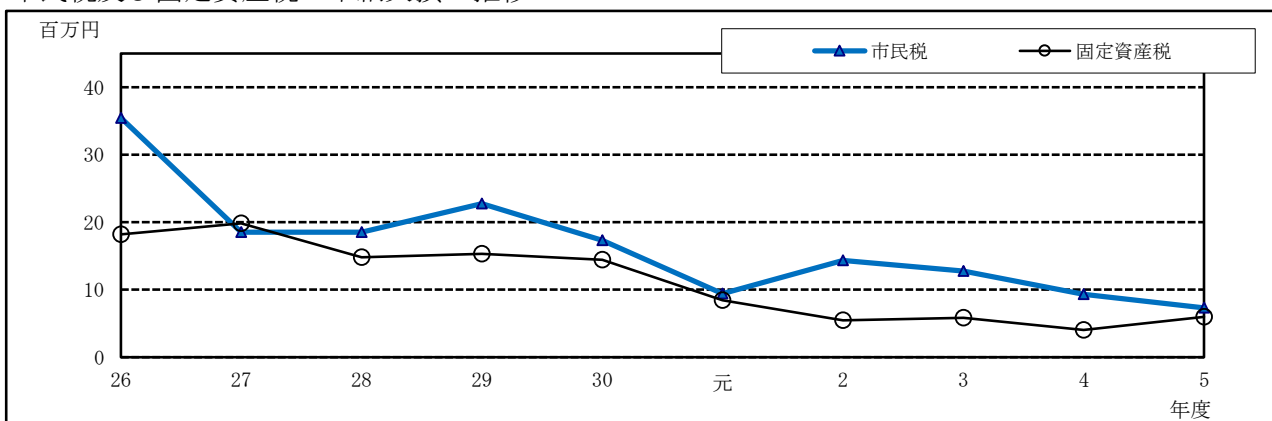
不納欠損額と発生原因の推移

(単位：千円)

年 度	執行停止分										5年経過		合 計	
	財産なし		財産なし 即時消滅		生活困窮		所在 ・財産不明		小計		金額	件数	金額	件数
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数				
令和元年度	5,261	399	3,454	301	896	92	466	22	10,078	814	8,602	804	18,680	1,618
令和2年度	9,896	616	2,883	170	712	51	385	18	13,876	855	6,833	542	20,710	1,397
令和3年度	4,836	310	7,724	501	1,372	155	58	5	13,989	971	5,449	521	19,438	1,492
令和4年度	7,790	541	772	69	250	41	483	20	9,295	671	4,789	491	14,084	1,162
令和5年度	4,619	381	3,673	121	1,254	124	252	13	9,798	639	4,023	350	13,820	989
計	32,402	2,247	18,505	1,162	4,484	463	1,644	78	57,036	3,950	29,696	2,708	86,732	6,658

※現年度の不納欠損額を含む。

市民税及び固定資産税の不納欠損の推移



2款 地方譲与税

地方譲与税は、1億5,887万円（前年度対比214万円、1.4%増）である。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 地方揮発油税譲与	32,000	35,000	37,885	118.4	108.2	37,553	332	0.9
2 自動車重量税譲与	104,000	111,000	114,214	109.8	102.9	112,406	1,808	1.6
3 森林環境譲与税	5,144	6,766	6,766	131.5	100.0	6,766	0	0.0
合計	141,144	152,766	158,865	112.6	104.0	156,725	2,140	1.4

3款 利子割交付金

利子割交付金は、313万円（前年度対比38万円、10.8%減）である。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 利子割交付金	3,000	3,000	3,128	104.3	104.3	3,508	△380	△10.8

4款 配当割交付金

配当割交付金は、5,717万円（前年度対比678万円、13.5%増）である。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 配当割交付金	30,000	48,000	57,173	190.6	119.1	50,390	6,783	13.5

5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、6,649万円（前年度対比2,731万円、69.7%増）である。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 株式等譲渡所得割交付金	14,000	14,000	66,487	474.9	474.9	39,173	27,314	69.7

6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、9,078万円（前年度対比1,120万円、14.1%増）である。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 法 人 事 業 税 交 付 金	43,000	85,000	90,776	211.1	106.8	79,580	11,196	14.1

7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、13億6,132万円（前年度対比612万円、0.5%増）である。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 地 方 消 費 税 交 付 金	1,395,000	1,345,000	1,361,317	97.6	101.2	1,355,201	6,116	0.5

8款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、2,878万円（前年度対比227万円、8.5%増）である。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 環 境 性 能 割 交 付 金	18,000	25,000	28,778	159.9	115.1	26,513	2,265	8.5

9款 地方特例交付金

地方特例交付金は、6,734万円（前年度対比503万円、6.9%減）である。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 地方特例交付金	28,000	66,162	66,162	236.3	100.0	71,332	△ 5,170	△ 7.2
2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填 特別交付金	0	0	1,176	—	—	1,035	141	13.6
合 計	28,000	66,162	67,338	240.5	101.8	72,367	△ 5,029	△ 6.9

10款 地方交付税

地方交付税は、33億9,189万（前年度対比1億5,377万円、4.7%増）である。
このうち、普通交付税は32億673万円、特別交付税は1億8,516万円となっている。

（単位：千円）

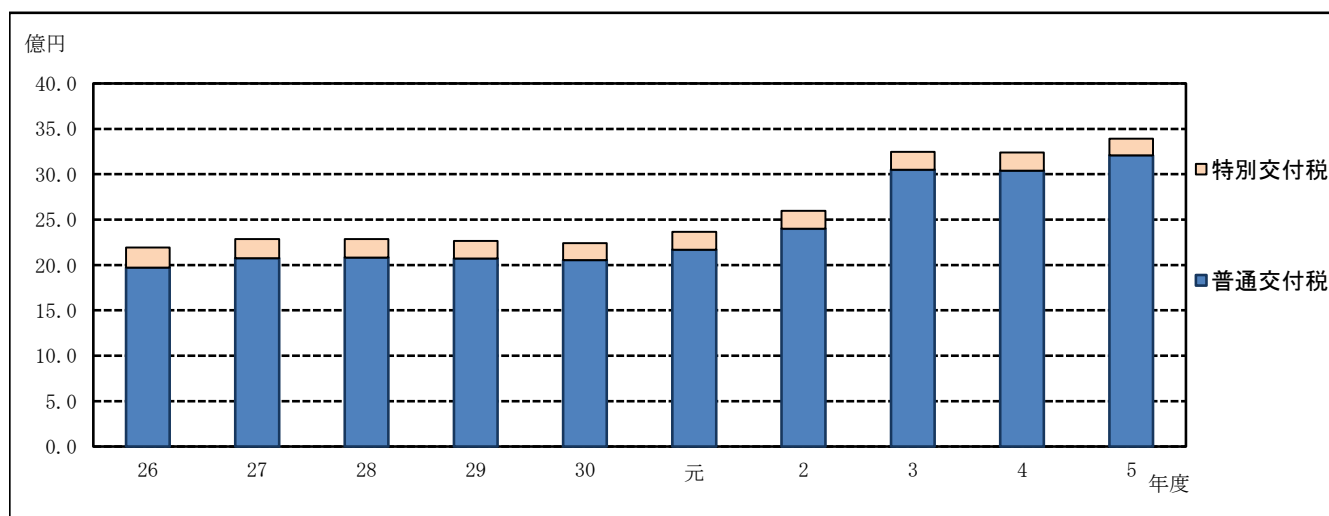
項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 地方交付税	2,680,000	3,294,719	3,391,889	126.6	102.9	3,238,120	153,769	4.7

地方交付税の推移

（単位：千円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
普通交付税	2,169,027	2,397,991	3,049,012	3,039,946	3,206,729
特別交付税 (震災復興分含む)	194,938	197,846	196,595	198,174	185,160
合計	2,363,965	2,595,837	3,245,607	3,238,120	3,391,889

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基準財政需要額	9,453,728	9,924,111	10,462,626	10,874,926	11,265,981
基準財政収入額	7,262,140	7,521,050	7,413,614	7,834,980	8,059,252



11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、574万円（前年度対比57万円、9.0%減）である。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 交通安全対策特別交付金	6,000	5,400	5,742	95.7	106.3	6,308	△566	△9.0

12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、2億844万円（前年度対比7,752万円、59.2%増）である。

（単位：千円）

項（目）	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
負担金	196,534	205,898	208,444	106.1	101.2	130,924	77,519	59.2
1 民生費負担金	194,187	203,551	206,163	106.2	101.3	128,702	77,461	60.2
衛生費負担金	700	700	642	91.7	91.7	548	94	17.1
教育費負担金	1,647	1,647	1,639	99.5	99.5	1,675	△35	△2.1

主な増減

（単位：千円）

項	目	科目	当年度収入額	前年度収入額	増減	増減率
負担金	民生費負担金	埼玉葛北地区地域生活支援事業運営費等市町負担金	55,981	0	55,981	皆増
		埼玉葛北地区基幹相談支援センター運営費等市町負担金	13,663	0	13,663	皆増

13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、1億2,218万円（前年度対比346万円、2.9%増）である。

（単位：千円）

項（目）	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 使用料	87,731	90,540	96,204	109.7	106.3	92,577	3,627	3.9
総務使用料	3,988	3,942	4,063	101.9	103.1	4,003	60	1.5
民生使用料	18	18	4	24.4	24.4	5	△1	△12.0
衛生使用料	0	0	0	—	—	0	0	—
労働使用料	1,200	1,200	1,305	108.8	108.8	1,399	△93	△6.7
農林水産業使用料	1,070	1,057	1,274	119.1	120.5	1,323	△49	△3.7
土木使用料	54,976	57,968	57,983	105.5	100.0	57,568	415	0.7
教育使用料	26,479	26,355	31,573	119.2	119.8	28,279	3,295	11.7
2 手数料	20,057	21,101	25,981	129.5	123.1	26,145	△163	△0.6
総務手数料	14,599	14,647	18,515	126.8	126.4	18,311	204	1.1
衛生手数料	2,137	2,137	2,025	94.8	94.8	2,161	△135	△6.3
農林水産業手数料	22	18	27	122.7	150.0	27	0	1.5
土木手数料	3,056	3,661	4,541	148.6	124.0	4,818	△277	△5.7
消防手数料	243	638	874	359.5	136.9	829	45	5.4
合計	107,788	111,641	122,185	113.4	109.4	118,721	3,464	2.9

主な増減

（単位：千円）

項	目	科目	当年度収入額	前年度収入額	増減	増減率
使用料	教育使用料	総合市民体育館使用料	15,966	13,507	2,459	18.2

14款 国庫支出金

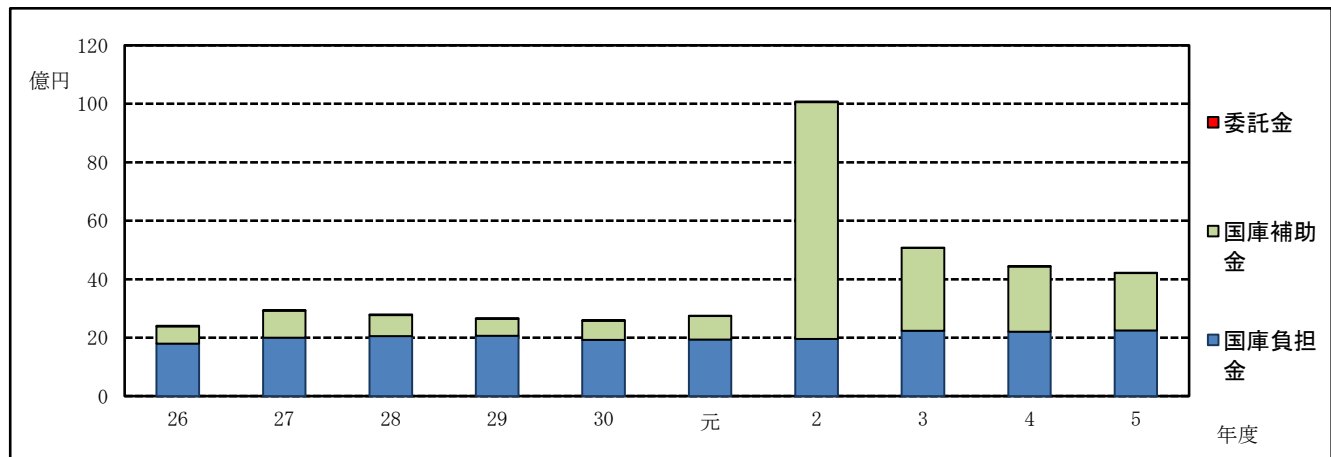
国庫支出金は、42億1,945万円（前年度対比2億2,856万円、5.1%減）である。

国庫負担金は22億4,212万円（前年度対比3,967万円、1.8%増）、国庫補助金は19億6,257万円（前年度対比2億6,687万円、12.0%減）、委託金は1,476万円（前年度対比136万円、8.4%減）となっている。

（単位：千円）

項（目）	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 国庫負担金	2,100,349	2,220,771	2,242,116	106.7	101.0	2,202,444	39,672	1.8
民生費国庫負担金	2,056,803	2,087,269	2,006,691	97.6	96.1	2,007,214	△ 523	△ 0.0
衛生費国庫負担金	1,649	87,349	216,164	13,108.8	247.5	195,230	20,934	10.7
教育費国庫負担金	41,897	46,153	19,261	46.0	41.7	0	19,261	—
2 国庫補助金	994,823	2,126,547	1,962,569	197.3	92.3	2,229,443	△ 266,874	△ 12.0
総務費国庫補助金	41,856	1,031,350	799,802	1,910.8	77.5	578,896	220,906	38.2
民生費国庫補助金	706,004	601,041	651,075	92.2	108.3	1,119,933	△ 468,858	△ 41.9
衛生費国庫補助金	51,398	211,487	214,504	417.3	101.4	325,550	△ 111,046	△ 34.1
農林水産業費 国庫補助金	3,482	5,693	5,694	163.5	100.0	9,427	△ 3,733	△ 39.6
土木費国庫補助金	77,453	181,728	195,855	252.9	107.8	129,324	66,531	51.4
教育費国庫補助金	114,630	95,248	95,639	83.4	100.4	66,313	29,326	44.2
3 委託金	10,960	10,977	14,765	134.7	134.5	16,126	△ 1,361	△ 8.4
総務費委託金	235	246	371	157.9	150.8	372	△ 1	△ 0.3
民生費委託金	10,725	10,731	14,394	134.2	134.1	15,754	△ 1,360	△ 8.6
合計	3,106,132	4,358,295	4,219,450	135.8	96.8	4,448,013	△ 228,563	△ 5.1

国庫支出金の推移



国庫支出金の主な増減について

増加となった主なものは、総務費国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、土木費国庫補助金の防災・安全交付金、教育費国庫補助金の史跡等購入費補助金である。

減少となった主なものは、総務費国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、民生費国庫補助金の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費補助金、衛生費国庫補助金の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金、教育費国庫補助金の史跡等総合活用支援推進事業補助金である。

主な増減

(単位：千円)

項	目	科目	当年度収入額	前年度収入額	増減	増減率
国庫負担金	民生費 国庫負担金	障害者自立支援給付費負担金	525,158	497,125	28,033	5.6
		生活保護費負担金	607,022	651,999	△ 44,977	△ 6.9
	衛生費 国庫負担金	新型コロナウイルスワクチン 接種対策費国庫負担金	212,984	193,673	19,311	10.0
	教育費 国庫負担金	公立学校施設整備費負担金	19,261	0	19,261	皆増
国庫補助金	総務費 国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	330,019	529,908	△ 199,889	△ 37.7
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金	420,685	0	420,685	皆増
	民生費 国庫補助金	子育て世帯への 臨時特別給付金給付事業費補助金	0	8,000	△ 8,000	皆減
		住民税非課税世帯等に対する臨時特 別給付金事務費補助金	0	8,317	△ 8,317	皆減
		電力・ガス・食料品等価格高騰 緊急支援給付金事業費補助金	0	234,950	△ 234,950	皆減
		電力・ガス・食料品等価格高騰 緊急支援給付金事務費補助金	0	14,859	△ 14,859	皆減
		住民税非課税世帯等に対する臨時特 別給付金事業費補助金	0	211,800	△ 211,800	皆減
		住民税非課税世帯等に対する臨時特 別給付金事務費補助金	0	20,661	△ 20,661	皆減
	衛生費 国庫補助金	新型コロナウイルスワクチン 接種体制確保事業費国庫補助金	166,242	304,645	△ 138,403	△ 45.4
	土木費 国庫補助金	防災・安全交付金	190,704	58,119	132,585	228.1
		社会資本整備総合交付金	1,900	66,200	△ 64,300	△ 97.1
	教育費 国庫補助金	学校施設環境改善交付金（小学校）	884	23,566	△ 22,682	△ 96.2
		史跡等総合活用支援推進事業補助金	0	37,656	△ 37,656	皆減
史跡等購入費補助金		91,083	0	91,083	皆増	

15款 県支出金

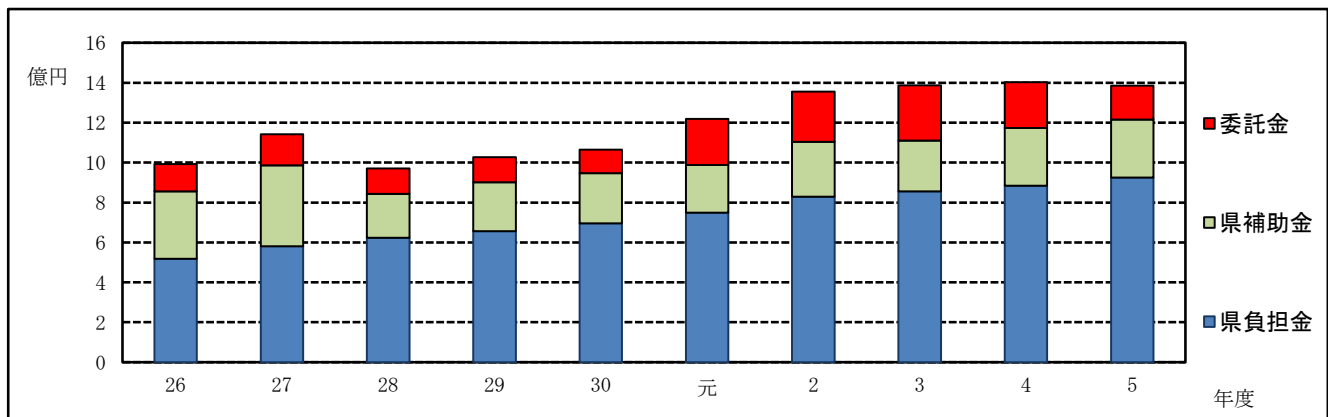
県支出金は、13億8,503万円（前年度対比1,705万円、1.2%減）である。

県負担金は9億2,518万円（前年度対比4,060万円、4.6%増）、県補助金は2億9,013万円（前年度対比130万円、0.4%増）、委託金は1億6,972万円（前年度対比5,895万円、25.8%減）となっている。

（単位：千円）

項（目）	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 県負担金	959,685	921,013	925,184	96.4	100.5	884,583	40,601	4.6
総務費県負担金	836	836	836	100.0	100.0	1,461	△625	△42.8
民生費県負担金	948,197	909,607	913,777	96.4	100.5	872,879	40,898	4.7
衛生費県負担金	824	1,236	1,237	150.2	100.1	779	459	58.9
県地方分権推進交付金	9,828	9,334	9,334	95.0	100.0	9,465	△131	△1.4
2 県補助金	316,780	306,858	290,135	91.6	94.6	288,836	1,298	0.4
民生費県補助金	276,846	271,762	252,634	91.3	93.0	254,976	△2,342	△0.9
衛生費県補助金	14,904	10,758	13,258	89.0	123.2	8,459	4,799	56.7
農林水産業費県補助金	14,625	14,910	14,907	101.9	100.0	16,015	△1,109	△6.9
商工費県補助金	1,768	1,693	1,597	90.3	94.3	2,009	△412	△20.5
土木費県補助金	0	0	0	—	—	0	0	—
消防費県補助金	100	128	128	128.0	100.0	76	52	68.4
教育費県補助金	8,537	7,607	7,611	89.2	100.1	7,301	310	4.2
3 委託金	156,398	326,022	169,716	108.5	52.1	228,668	△58,952	△25.8
総務費委託金	150,584	137,839	143,778	95.5	104.3	157,238	△13,460	△8.6
民生費委託金	12	115	116	962.8	100.5	12	103	831.7
衛生費委託金	83	83	334	402.9	402.9	393	△59	△14.9
土木費委託金	3,014	185,075	22,562	748.6	12.2	65,521	△42,959	△65.6
教育費委託金	2,705	2,887	2,902	107.3	100.5	2,720	182	6.7
消防費委託金	0	23	23	—	100.0	2,783	△2,760	△99.2
合計	1,432,863	1,553,893	1,385,035	96.7	89.1	1,402,087	△17,053	△1.2

県支出金の推移



県支出金の主な増減について

増加となった主なものは、県負担金は障害者自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付費県費負担金、県補助金は衛生費県補助金である。

減少となった主なものは、委託金で参議院議員通常選挙などの選挙執行委託金、県道蓮田鴻巣線歩道整備事業委託金である。

主な増減

(単位：千円)

項	目	科目	当年度収入額	前年度収入額	増減	増減率
県負担金	民生費 県負担金	障害者自立支援給付費負担金	265,450	251,203	14,247	5.7
		子どものための教育・保育給付費 県費負担金	147,989	130,352	17,638	13.5
委託金	総務費委託金	参議院議員選挙執行委託金	0	29,366	△ 29,366	皆減
		知事選挙執行委託金	22,180	0	22,180	皆増
		県議会議員選挙執行委託金 (前年度は補欠選挙含む)	12,839	22,768	△ 9,929	△ 43.6
	土木費委託金	県道蓮田鴻巣線歩道整備事業委託金	18,859	65,505	△ 46,646	△ 71.2

16款 財産収入

財産収入は、1億3,571万円（前年度対比6,669万円、96.6%増）である。

このうち、財産運用収入は1,459万円の前年度対比41万円、2.9%の増加で、財産売払収入は普通財産の売払があったため、1億2,112万円となり前年度対比6,628万円、120.9%の増加となっている。

(単位：千円)

項 (目)	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
財産運用収入	14,046	14,522	14,594	103.9	100.5	14,186	408	2.9
1 財産貸付収入	14,042	14,131	14,203	101.1	100.5	14,186	17	0.1
利子及び配当金	4	391	391	9,775.0	100.0	0	391	—
2 財産売払収入	1	43,574	121,116	※1	278.0	54,837	66,279	120.9
不動産売払収入	1	43,064	120,473	※2	279.8	54,837	65,636	119.7
物品売払収入	0	510	643	—	126.1	0	643	—
合 計	14,047	58,096	135,711	966.1	233.6	69,023	66,687	96.6

※1…12,111,642.9

※2…12,047,329.1

17款 寄附金

寄附金は、3,499万円（前年度対比1,255万円、56.0%増）である。

（単位：千円）

項（目）	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
寄附金	15,005	30,877	34,987	233.2	113.3	22,432	12,555	56.0
1 一般寄附金	15,001	30,873	34,987	233.2	113.3	22,407	12,580	56.1
民生費寄附金	1	1	0	0.0	0.0	9	△9	皆減
教育費寄附金	3	3	0	0.0	0.0	16	△16	皆減

18款 繰入金

繰入金は、11億4,060万円（前年度対比1億9,398万円、14.5%減）である。

このうち、特別会計繰入金は3,890万円（前年度対比878万円、18.4%減）、基金繰入金は11億169万円（前年度対比1億8,520万円、14.4%減）となっている。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 特別会計繰入金	3	38,904	38,904	※1	100.0	47,681	△8,776	△18.4
基金繰入金	891,905	1,101,692	1,101,692	123.5	100.0	1,286,895	△185,203	△14.4
2 財政調整基金繰入金	791,905	1,062,092	1,062,092	134.1	100.0	976,605	85,487	8.8
公共施設等整備基金繰入金	100,000	39,600	39,600	39.6	100.0	300,000	△260,400	△86.8
森林環境整備基金繰入金	0	0	0	—	—	10,290	△10,290	皆減
合計	891,908	1,140,596	1,140,596	127.9	100.0	1,334,576	△193,979	△14.5

※1…1,296,811.9

19款 繰越金

繰越金は、25億7,891万円（前年度対比8億3,172万円、47.6%増）である。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 繰越金	400,000	2,578,914	2,578,915	644.7	100.0	1,747,192	831,723	47.6

20款 諸収入

諸収入は、3億3,403万円（前年度対比1,255万円、3.6%減）である。

このうち主なものは、過年度収入が5,807万円の前年度対比1,807万円の減少、雑入の生活保護費返還金は1,249万円、黒浜土地区画整理事業清算徴収金は584万円の減少となっている。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	収入済額						
			当年度	収入率（%）		前年度	増減	増減率（%）	
				対当初予算	対予算現額				
1	延滞金・加算金及び過料	8,314	8,314	7,243	87.1	87.1	11,375	△4,133	△36.3
	延滞金	8,312	8,312	7,243	87.1	87.1	11,375	△4,133	△36.3
	過料	1	1	0	0.0	0.0	0	0	—
	加算金	1	1	0	0.0	0.0	0	0	—
2	市預金利子	1	0	0	0.0	—	0	0	—
3	貸付金元利収入	7,950	6,881	6,512	81.9	94.6	6,868	△356	△5.2
4	受託事業収入	34,691	73,688	62,765	180.9	85.2	35,933	26,832	74.7
	特定健康診査等受託事業収入	34,691	40,290	38,226	110.2	94.9	35,209	3,017	8.6
	土木費受託事業収入	0	33,398	24,539	—	73.5	599	23,939	3,995.2
	衛生費受託事業収入	0	0	0	—	—	125	△125	皆減
5	雑入	160,056	242,560	257,510	160.9	106.2	292,405	△34,895	△11.9
	滞納処分費	1	1	0	0.0	0.0	403	△403	皆減
	弁償金	1	1	3	285.0	285.0	3	0	5.6
	違約金及び延滞利息	1	1	0	0.0	0.0	0	0	—
	過年度収入	1	58,041	58,072	※1	100.1	76,138	△18,066	△23.7
	雑入	160,052	184,516	199,436	124.6	108.1	215,862	△16,426	△7.6
合計	211,012	331,443	334,030	158.3	100.8	346,581	△12,552	△3.6	

※1…5,807,189.0

21款 市債

市債は、4億4,705万円（前年度対比5億171万円、52.9%減）である。

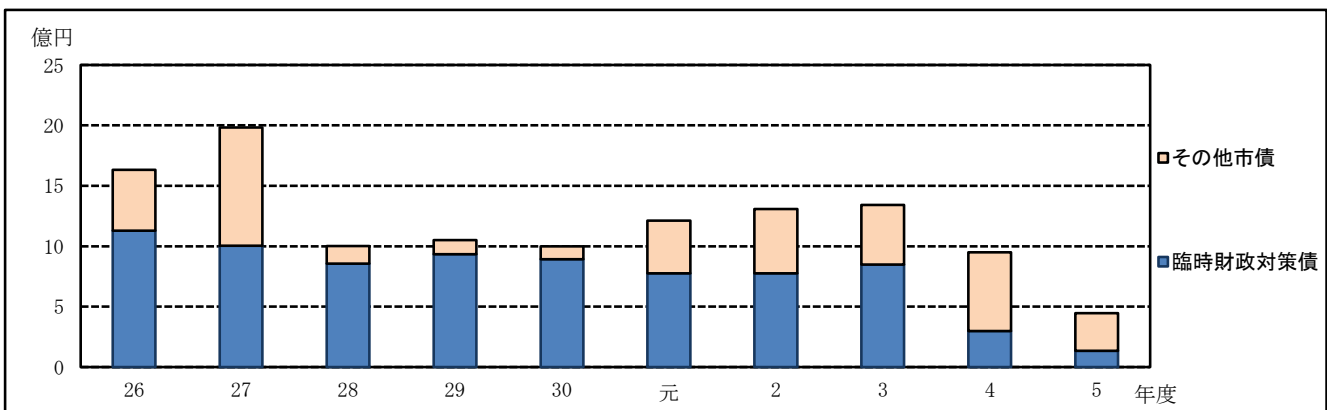
このうち主なものは、臨時財政対策債が1億3,495万円で前年度対比1億6,411万円、54.9%の減少となっている。

市債の状況

(単位：千円)

項 (目)	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
市 債	732,100	593,948	447,048	61.1	75.3	948,760	△ 501,712	△ 52.9
総 務 債	0	56,800	56,800	—	100.0	60,200	△ 3,400	△ 5.6
民 生 債	104,400	43,800	43,800	42.0	100.0	163,000	△ 119,200	△ 73.1
衛 生 債	91,000	0	0	0.0	—	0	0	—
農 林 水 産 業 債	11,400	6,900	6,900	60.5	100.0	15,300	△ 8,400	△ 54.9
土 木 債	73,500	101,700	71,600	97.4	70.4	112,400	△ 40,800	△ 36.3
消 防 債	22,000	22,500	22,500	102.3	100.0	100,000	△ 77,500	△ 77.5
教 育 債	269,800	227,300	110,500	41.0	48.6	198,800	△ 88,300	△ 44.4
臨時財政対策債	160,000	134,948	134,948	84.3	100.0	299,060	△ 164,112	△ 54.9
合 計	732,100	593,948	447,048	61.1	75.3	948,760	△ 501,712	△ 52.9

市債の推移



《参考》近年の目的別借入金の内容

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総 務 債	295,600	20,900	31,800	60,200	56,800
民 生 債	0	0	0	163,000	43,800
農 林 水 産 業 債	6,000	0	8,500	15,300	6,900
土 木 債	11,400	6,500	30,200	112,400	71,600
消 防 債	63,800	68,700	0	100,000	22,500
教 育 債	60,700	385,900	423,900	198,800	110,500
臨 時 財 政 対 策 債	774,706	776,361	848,477	299,060	134,948
減 収 補 填 債	0	50,000	0	0	0
合 計	1,212,206	1,308,361	1,342,877	948,760	447,048

(4) 歳出決算

①歳出決算の概要

歳出決算額は、221億6,851万6,044円（前年度対比6億3,233万円、2.9%増）である。

前年度に対し増加となった主なものは、次のとおりである。

土木費	21億9,941万円	（前年度対比	3億5,955万円、	19.5%増）
民生費	94億903万円	（前年度対比	3億2,041万円、	3.5%増）
総務費	40億1,754万円	（前年度対比	3億558万円、	8.2%増）

前年度に対し減少となった主なものは、次のとおりである。

衛生費	17億2,246万円	（前年度対比	2億8,961万円、	14.4%減）
商工費	1億924万円	（前年度対比	6,804万円、	38.4%減）

②目的別歳出決算の状況

（単位：千円）

款	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 議会費	219,991	208,756	206,149	93.7	98.8	202,559	3,590	1.8
2 総務費	2,342,697	4,160,431	4,017,543	171.5	96.6	3,711,963	305,580	8.2
3 民生費	8,929,385	9,870,354	9,409,032	105.4	95.3	9,088,626	320,405	3.5
4 衛生費	1,658,079	2,200,527	1,722,455	103.9	78.3	2,012,064	△ 289,609	△ 14.4
5 労働費	18,232	19,040	18,600	102.0	97.7	18,307	293	1.6
6 農林水産業費	173,024	207,221	195,322	112.9	94.3	190,446	4,875	2.6
7 商工費	71,713	112,270	109,239	152.3	97.3	177,282	△ 68,043	△ 38.4
8 土木費	1,620,729	2,764,247	2,199,413	135.7	79.6	1,839,865	359,548	19.5
9 消防費	879,835	907,323	877,591	99.7	96.7	915,656	△ 38,065	△ 4.2
10 教育費	2,222,768	2,340,829	2,012,791	90.6	86.0	1,986,008	26,783	1.3
11 公債費	1,403,547	1,401,294	1,400,382	99.8	99.9	1,393,411	6,971	0.5
12 予備費	30,000	14,823	0	—	—	0	0	—
合計	19,570,000	24,207,115	22,168,516	113.3	91.6	21,536,188	632,328	2.9

1 款 議会費

議会費は、2億615万円（前年度対比359万円、1.8%増）である。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 議会費	219,991	208,756	206,149	93.7	98.8	202,559	3,590	1.8

2款 総務費

総務費は、40億1,754万円（前年度対比3億558万円、8.2%増）である。

このうち、総務管理費は34億7,697万円（前年度対比3億2,260万円、10.2%増）、徴税費は2億6,646万円（前年度対比1,322万円、5.2%増）、戸籍住民基本台帳費は1億4,435万円（前年度対比3,876万円、21.2%減）、選挙費は9,359万円（前年度対比598万円、6.8%増）となっている。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 総務管理費	1,742,559	3,582,184	3,476,971	199.5	97.1	3,154,374	322,596	10.2
2 徴税費	274,569	279,832	266,462	97.0	95.2	253,241	13,220	5.2
3 戸籍住民基本台帳費	164,054	165,461	144,351	88.0	87.2	183,110	△ 38,759	△ 21.2
4 選挙費	120,579	94,759	93,593	77.6	98.8	87,610	5,984	6.8
5 統計調査費	11,275	10,484	9,188	81.5	87.6	5,779	3,409	59.0
6 監査委員費	29,661	27,711	26,978	91.0	97.4	27,848	△ 871	△ 3.1
合計	2,342,697	4,160,431	4,017,543	171.5	96.6	3,711,963	305,580	8.2

総務費の主な増減について

総務管理費の増は、財政調整基金の積立額、財産管理費の増加による。戸籍住民基本台帳費の減は、システム構築に伴う電算処理委託費の減少による。選挙費の増は、埼玉県知事選挙等の執行による。

主な増減

（単位：千円）

項	目	事業等	当年度支出額	前年度支出額	増減	増減率
総務管理費	財政調整基金費	財政調整基金積立事業	1,377,227	853,101	524,126	61.4
	財産管理費	庁舎維持管理事業	213,763	179,473	34,290	19.1
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳業務経費	33,339	74,612	△ 41,273	△ 55.3
選挙費	参議院議員選挙費	参議院議員選挙費	0	32,214	△ 32,214	皆減
	知事選挙費	知事選挙費	22,770	0	22,770	皆増
	県議会議員選挙費	県議会議員選挙費	12,799	22,868	△ 10,069	△ 44.0
	市議会議員選挙費	市議会議員選挙費	37,095	4,194	32,902	784.6

3款 民生費

民生費は、94億903万円（前年度対比3億2,041万円、3.5%増）である。

このうち、社会福祉費は45億9,794万円（前年度対比9,305万円、2.1%増）、児童福祉費は38億8,329万円（前年度対比2億1,216万円、5.8%増）、生活保護費は9億2,580万円（前年度対比1,320万円、1.4%増）、災害救助費は200万円（前年度対比200万円、皆増）となっている。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率（%）		前年度	増減	増減率（%）
				対当初予算	対予算現額			
1 社会福祉費	4,022,278	4,876,686	4,597,936	114.3	94.3	4,504,888	93,048	2.1
2 児童福祉費	3,943,861	4,018,250	3,883,292	98.5	96.6	3,671,132	212,160	5.8
3 生活保護費	962,914	973,386	925,803	96.1	95.1	912,607	13,196	1.4
4 災害救助費	332	2,032	2,000	602.4	98.4	0	2,000	皆増
合計	8,929,385	9,870,354	9,409,032	105.4	95.3	9,088,626	320,405	3.5

民生費の主な増減について

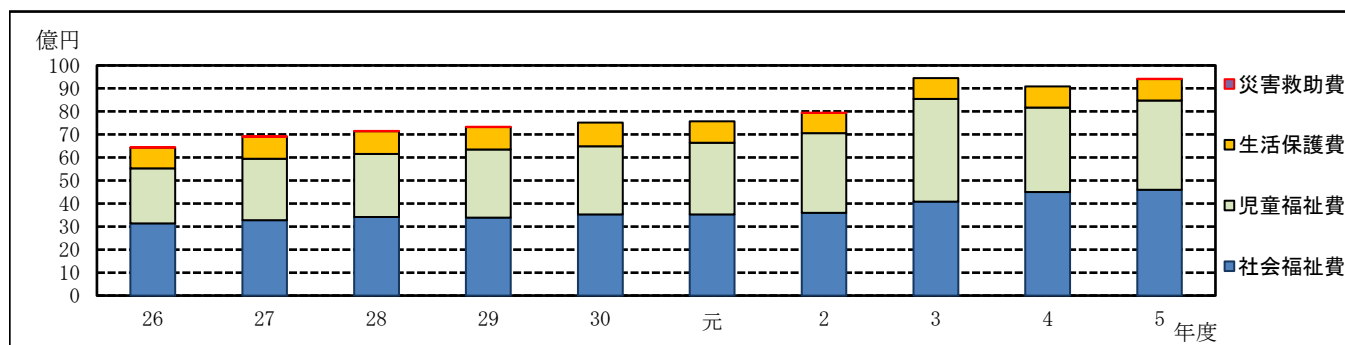
社会福祉費は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業の皆減があったが、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業の皆増により増加した。児童福祉費の増は、保育所運営事業、保育サービス支援事業等の増加による。

主な増減

（単位：千円）

項	目	事業等	当年度支出額	前年度支出額	増減	増減率
社会福祉費	社会福祉総務費	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業	516,723	0	516,723	皆増
	心身障がい者福祉費	障がい福祉施設等支援事業	121,330	262,202	△140,873	△53.7
		障がい者地域生活支援事業	135,150	63,517	71,633	112.8
	後期高齢者医療費	後期高齢者医療事業	746,282	702,407	43,875	6.2
		後期高齢者医療特別会計繰出金	182,028	175,494	6,534	3.7
	子育て世帯等臨時特別支援事業費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	0	201,331	△201,331	皆減
		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業	0	249,382	△249,382	皆減
児童福祉費	児童福祉総務費	こども医療費助成事業	256,364	214,333	42,031	19.6
		子ども・子育て支援事業計画策定事業	4,389	0	4,389	皆増
	保育所費	保育所運営事業	378,930	284,914	94,016	33.0
	児童福祉運営費	保育サービス支援事業	992,727	947,370	45,358	4.8
		病児保育事業	3,394	0	3,394	皆増
	子育て世帯への臨時特別給付金事業費	子育て世帯への臨時特別給付金事業	0	50,532	△50,532	皆減

民生費の推移



4 款 衛生費

衛生費は、17億2,246万円（前年度対比2億8,961万円、14.4%減）である。

このうち、保健衛生費は8億5,895万円（前年度対比2億5,859万円、23.1%減）、清掃費は7億1,917万円（前年度対比2,014万円、2.9%増）、上水道費は1億4,433万円（前年度対比5,117万円、26.2%減）となっている。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 保健衛生費	867,340	1,336,670	858,953	99.0	64.3	1,117,539	△ 258,586	△ 23.1
2 清掃費	790,739	719,218	719,168	90.9	100.0	699,025	20,144	2.9
3 上水道費	0	144,639	144,334	—	99.8	195,500	△ 51,166	△ 26.2
合計	1,658,079	2,200,527	1,722,455	103.9	78.3	2,012,064	△ 289,609	△ 14.4

衛生費の主な増減について

保健衛生費の減は、予防費の新型コロナウイルスワクチン接種事業の減少による。上水道費の減は、水道使用料金等の一部減額期間が前年度と比較し減少したことによる。

主な増減

（単位：千円）

項	目	事業等	当年度支出額	前年度支出額	増減	増減率
保健衛生費	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	231,024	497,559	△ 266,534	△ 53.6
清掃費	清掃総務費	蓮田白岡衛生組合運営事業	719,168	699,025	20,144	2.9
上水道費	上水道事業費	水道事業会計負担事業	144,334	195,500	△ 51,166	△ 26.2

5款 労働費

労働費は、1,860万円（前年度対比29万円、1.6%増）である。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 労働諸費	18,232	19,040	18,600	102.0	97.7	18,307	293	1.6

6款 農林水産業費

農林水産業費は、1億9,532万円（前年度対比488万円、2.6%増）である。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 農業費	173,024	207,221	195,322	112.9	94.3	190,446	4,875	2.6

農林水産業費の主な増減について

農業費は、農業者物価高騰等対策事業の皆減があったが、用水路排水路管理事業の増などにより増加となった。

主な増減

（単位：千円）

項	目	事業等	当年度支出額	前年度支出額	増減	増減率
農業費	農業振興費	農業者物価高騰等対策事業	0	4,573	△ 4,573	皆減
	農地費	用水路排水路管理事業	18,373	10,160	8,214	80.8

7款 商工費

商工費は、1億924万円（前年度対比6,804万円、38.4%減）である。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 商工費	71,713	112,270	109,239	152.3	97.3	177,282	△ 68,043	△ 38.4

商工費の主な増減について

商工費は、プレミアム付商品券発行事業の減少と商工業事業者等支援事業の事業完了により減少となった。

主な増減

（単位：千円）

項	目	事業等	当年度支出額	前年度支出額	増減	増減率
商工費	商工業振興費	プレミアム付商品券発行事業	39,851	73,726	△ 33,876	△ 45.9
		商工業事業者等支援事業	0	38,469	△ 38,469	皆減

8款 土木費

土木費は、21億9,941万円（前年度対比3億5,955万円、19.5%増）である。

このうち、土木管理費は1億186万円（前年度対比58万円、0.6%減）、道路橋りょう費は3億7,025万円（前年度対比1億4,470万円、28.1%減）、河川費は1億2,077万円（前年度対比2,274万円、15.8%減）、都市計画費は10億1,654万円（前年度対比5億2,172万円、105.4%増）、下水道費は5億9,000万円（前年度対比585万円、1.0%増）となっている。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 土木管理費	125,770	107,300	101,861	81.0	94.9	102,442	△ 581	△ 0.6
2 道路橋りょう費	345,023	476,019	370,246	107.3	77.8	514,948	△ 144,702	△ 28.1
3 河川費	98,443	136,161	120,771	122.7	88.7	143,509	△ 22,739	△ 15.8
4 都市計画費	461,493	1,454,767	1,016,536	220.3	69.9	494,816	521,720	105.4
5 下水道費	590,000	590,000	590,000	100.0	100.0	584,150	5,850	1.0
合計	1,620,729	2,764,247	2,199,413	135.7	79.6	1,839,865	359,548	19.5

土木費の主な増減について

道路橋りょう費は、道路維持補修事業の減、蓮田スマートインターチェンジ整備推進事業の皆減などにより減少となった。河川費の減は、河川・排水路整備事業の減少による。都市計画費は、県道蓮田鴻巣線歩道整備事業が減少したが、蓮田駅西口通線街路整備事業、公園整備事業などの増により増加となった。

主な増減

（単位：千円）

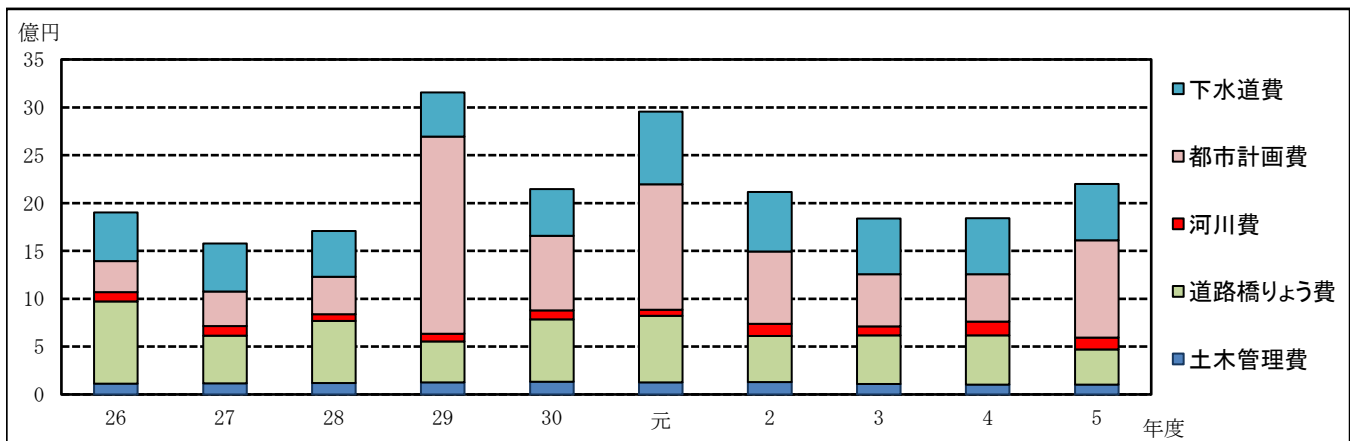
項	目	事業等	当年度支出額	前年度支出額	増減	増減率
道路橋りょう費	道路維持費	道路維持補修事業	110,329	229,402	△ 119,073	△ 51.9
	道路新設改良費	蓮田スマートインターチェンジ整備推進事業	0	65,942	△ 65,942	皆減
	橋りょう維持費	橋りょう長寿命化対策事業	10,450	13,450	△ 3,000	△ 22.3
	橋りょう新設改良費	橋りょう整備事業	990	0	990	皆増
河川費	河川総務費	河川・排水路整備事業	41,999	73,246	△ 31,248	△ 42.7

主な増減

(単位：千円)

項	目	事業等	当年度支出額	前年度支出額	増減	増減率
都市計画費	都市計画総務費	蓮田スマートインターチェンジ整備促進事業	24,578	3,268	21,310	652.1
		県道蓮田鴻巣線歩道整備事業	18,859	65,505	△ 46,646	△ 71.2
	街路事業費	蓮田駅西口通線街路整備事業	264,999	65,226	199,774	306.3
	公園費	公園維持管理業務経費	103,811	79,003	24,809	31.4
		公園整備事業	416,099	115,104	300,996	261.5

土木費の推移



9款 消防費

消防費は、8億7,759万円（前年度対比3,807万、4.2%減）である。

(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 消防費	879,835	907,323	877,591	99.7	96.7	915,656	△ 38,065	△ 4.2

消防費の主な増減について

消防費は、防火水槽整備事業及び救急自動車整備事業が増加したが、消防ポンプ自動車更新事業の皆減などにより減少した。

主な増減

(単位：千円)

項	目	事業等	当年度支出額	前年度支出額	増減	増減率
消防費	消防施設費	防火水槽整備事業	22,940	46	22,894	49,911.3
		消防ポンプ自動車更新事業	0	106,105	△ 106,105	皆減
		救急自動車整備事業	26,299	15,114	11,185	74.0

10款 教育費

教育費は、20億1,279万円（前年度対比2,678万円、1.3%増）である。

このうち、教育総務費は3億4,586万円（前年度対比5,606万円、19.3%増）、小学校費は5億7,887万円（前年度対比1億5,310万円、20.9%減）、中学校費は2億6,183万円（前年度対比1億2,681万円、32.6%減）、社会教育費は6億7,286万円（前年度対比2億1,963万円、48.5%増）、保健体育費は1億5,336万円（前年度対比3,100万円、25.3%増）となっている。

（単位：千円）

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 教育総務費	313,901	356,579	345,863	110.2	97.0	289,808	56,055	19.3
2 小学校費	744,419	816,904	578,872	77.8	70.9	731,970	△ 153,098	△ 20.9
3 中学校費	269,890	299,070	261,830	97.0	87.5	388,641	△ 126,811	△ 32.6
4 社会教育費	712,250	707,029	672,865	94.5	95.2	453,231	219,634	48.5
5 保健体育費	182,308	161,247	153,362	84.1	95.1	122,359	31,002	25.3
合計	2,222,768	2,340,829	2,012,791	90.6	86.0	1,986,008	26,783	1.3

教育費の主な増減について

小・中学校費は、黒浜小学校給食棟改築工事、蓮田中央小学校校舎増築工事などにより増加となったが、小・中学校給食業務経費の学校給食費等給付金、小学校校舎整備事業の減及び中学校体育館整備事業の完了により減少となっている。

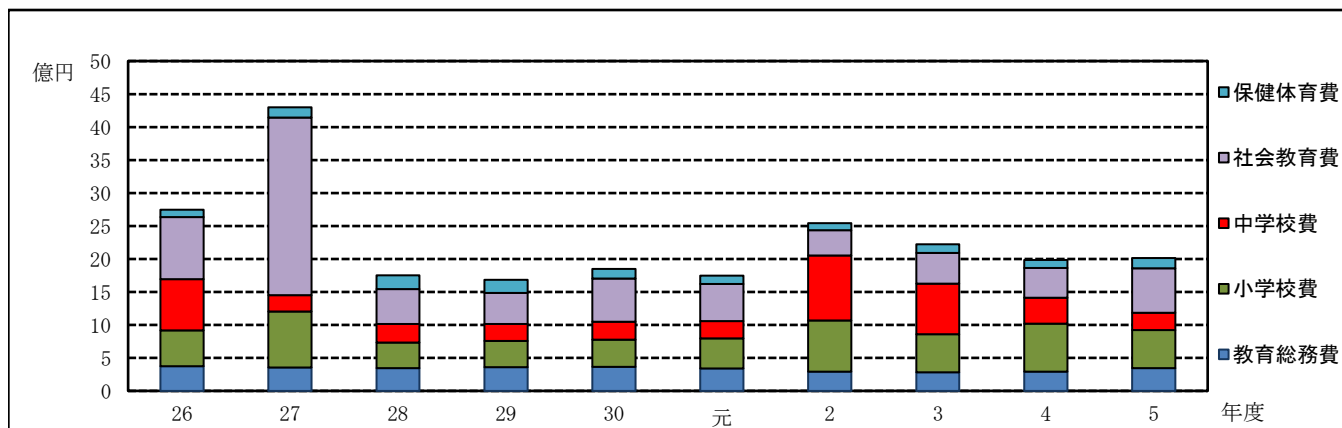
また、社会教育費は、中央公民館維持管理事業、国指定史跡黒浜貝塚公有化事業、総合文化会館運営事業などの増により増加となっている。

主な増減

（単位：千円）

項	目	事業等	当年度支出額	前年度支出額	増減	増減率
小学校費	学校給食費	小学校給食業務経費	19,550	94,500	△ 74,950	△ 79.3
	学校建設費	小学校給食棟整備事業	20,065	10,180	9,885	97.1
		小学校校舎整備事業	81,620	194,654	△ 113,034	△ 58.1
中学校費	学校給食費	中学校給食業務経費	12,846	61,584	△ 48,739	△ 79.1
	学校建設費	中学校体育館整備事業	0	47,300	△ 47,300	皆減
社会教育費	公民館費	中央公民館維持管理事業	153,679	13,463	140,216	1,041.5
	文化財保護費	国指定史跡黒浜貝塚公有化事業	129,766	81,401	48,364	59.4
	総合文化会館費	総合文化会館運営事業	34,631	26,862	7,769	28.9

教育費の推移



11款 公債費

公債費は、14億38万円（前年度対比697万円、0.5%増）である。

このうち、元金分は13億6,740万円の前年度対比865万円の増加、利子分は3,298万円の前年度対比167万円の減少となっている。

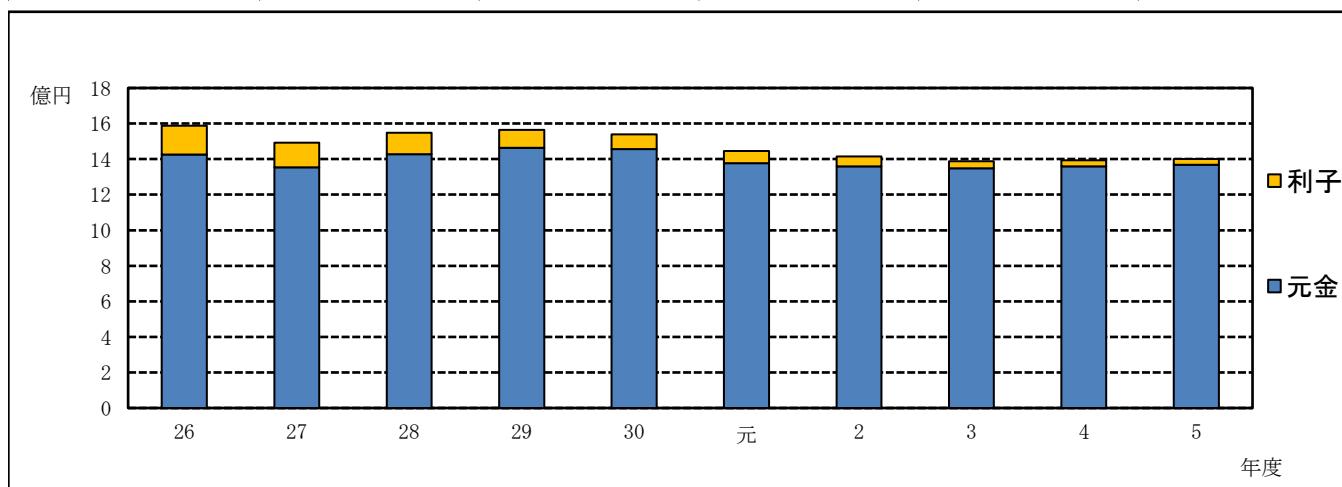
(単位：千円)

項	当初予算額	予算現額	支出済額					
			当年度	執行率 (%)		前年度	増減	増減率 (%)
				対当初予算	対予算現額			
1 公 債 費	1,403,547	1,401,294	1,400,382	99.8	99.9	1,393,411	6,971	0.5

公債費の推移

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
元 金	1,377,950	1,359,711	1,348,190	1,358,754	1,367,401
利 子	67,778	55,157	40,401	34,656	32,982
合 計	1,445,729	1,414,869	1,388,591	1,393,411	1,400,382



12款 予備費

予備費充用は、10件で1,518万円である。

3 国民健康保険特別会計

(1) 収支

国民健康保険特別会計の予算現額は、63億6,393万7,000円で、前年度対比2億1,514万円、3.3%の減少となっている。

決算額は、歳入が59億9,677万4,707円(前年度対比3億5,877万円、5.6%減)、歳出が59億7,598万4,936円(前年度対比2億8,985万円、4.6%減)で、歳入歳出ともに前年度と比較し減少となっている。

歳入歳出差引額(形式収支額)は、2,078万9,771円(前年度対比6,892万円、76.8%減)で、翌年度への繰越財源はないため、実質収支額は、形式収支額と同額の2,078万9,771円の黒字である。

(単位：千円)

予算現額	収入済額	支出済額	形式収支額	実質収支額
6,363,937	5,996,775	5,975,985	20,790	20,790

(2) 歳入決算

歳入決算の概要

歳入決算額は、59億9,677万4,707円(前年度対比3億5,877万円、5.6%減)である。国庫支出金以外の科目が前年度に対し減少となっている。

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初予算	対予算現額			
1 国民健康保険税	1,038,690	1,038,690	1,020,847	98.3	98.3	1,102,805	△ 81,958	△ 7.4
2 国庫支出金	1	2	150	15,000.0	7,500.0	0	150	皆増
3 県支出金	4,466,146	4,620,156	4,267,225	95.5	92.4	4,461,770	△ 194,545	△ 4.4
4 財産収入	1	1	0	0.0	0.0	0	0	—
5 繰入金	613,438	605,393	605,391	98.7	100.0	660,937	△ 55,546	△ 8.4
6 繰越金	1	89,707	89,707	※1	100.0	114,400	△ 24,692	△ 21.6
7 諸収入	16,060	9,988	13,454	83.8	134.7	15,629	△ 2,174	△ 13.9
合計	6,134,337	6,363,937	5,996,775	97.8	94.2	6,355,540	△ 358,765	△ 5.6

※1…8,970,746.6

被保険者の状況

国民健康保険税収入額と加入状況の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
保険税収入額（百万円）	1,268	1,166	1,142	1,103	1,021
対前年度増減額（百万円）	△ 71	△ 102	△ 24	△ 39	△ 82
対前年度増減率（％）	△ 5.3	△ 8.1	△ 2.0	△ 3.4	△ 7.4
国保加入率（％）	21.1	20.9	20.4	19.1	18.1
国保被保険者数（人）	13,018	12,882	12,552	11,681	11,070
〃 増減者数（人）	△ 546	△ 136	△ 330	△ 871	△ 611
〃 増減率（％）	△ 4.0	△ 1.0	△ 2.6	△ 6.9	△ 5.2
国保加入世帯数（世帯）	8,457	8,433	8,376	7,936	7,617

国民健康保険税の収納状況

国民健康保険税の収納率は83.9％で、前年度の82.9％と比べると、1.0ポイント増加となっている。内訳は、現年度分の収納率は95.7％で前年度対比0.1ポイント減少、滞納繰越分の収納率は18.4％で前年度対比1.5ポイント増加となっている。

また、収入未済額は1億7,436万円で前年度対比1,533万円の減少、不納欠損額は2,222万円で前年度対比1,487万円の減少となっている。

国民健康保険税の収納状況

(単位：千円)

区分	当初予算	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(%)
1 一般被保険者分	現年	1,012,654	1,012,654	1,030,355	986,333	0	95.7
	滞納繰越	25,949	25,949	186,600	34,475	22,223	18.5
	計	1,038,603	1,038,603	1,216,955	1,020,808	22,223	83.9
2 退職被保険者等分	現年	3	3	0	0	0	—
	滞納繰越	84	84	474	39	0	8.3
	計	87	87	474	39	0	8.3
合計	現年	1,012,657	1,012,657	1,030,355	986,333	0	95.7
	滞納繰越	26,033	26,033	187,074	34,514	22,223	18.4
	計	1,038,690	1,038,690	1,217,429	1,020,847	22,223	83.9

収納率の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
現年度分(%)	94.7	95.1	95.7	95.8	95.7
滞納繰越分(%)	18.0	19.1	20.4	16.9	18.4
合計	77.5	78.9	81.3	82.9	83.9

不納欠損額の推移

(単位：千円)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
不納欠損額	51,315	40,526	45,047	37,094	22,223	196,205

(3) 歳出決算

歳出決算の概要

歳出決算額は、59億7,598万4,936円（前年度対比2億8,985万円、4.6%減）である。減少となった主なものは、保険給付費である。

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支出 済 額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 総 務 費	81,980	77,801	73,149	89.2	94.0	75,916	△ 2,767	△ 3.6
2 保 険 給 付 費	4,386,785	4,523,535	4,162,384	94.9	92.0	4,375,860	△ 213,476	△ 4.9
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,550,261	1,550,261	1,550,260	100.0	100.0	1,586,504	△ 36,245	△ 2.3
4 共 同 事 業 拠 出 金	1	1	0	23.4	23.4	0	0	皆増
5 保 健 事 業 費	99,147	94,244	84,494	85.2	89.7	83,784	710	0.8
6 基 金 積 立 金	1	78,962	78,962	※1	100.0	109,678	△ 30,716	△ 28.0
7 公 債 費	1	1	0	—	—	0	0	—
8 諸 支 出 金	6,161	29,589	26,736	434.0	90.4	34,090	△ 7,354	△ 21.6
9 予 備 費	10,000	9,543	0	—	—	0	0	—
合 計	6,134,337	6,363,937	5,975,985	97.4	93.9	6,265,832	△ 289,848	△ 4.6

※1…7,896,200.0

保険給付費の推移

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	金額	金額	前年度比 増減(%)	金額	前年度比 増減(%)
保険給付費	4,374,158	4,375,860	0.0	4,162,384	△ 4.9
療 養 諸 費	3,819,359	3,814,287	△ 0.1	3,596,210	△ 5.7
高 額 療 養 費	542,233	545,682	0.6	552,926	1.3
移 送 費	0	0	—	0	—
出 産 育 児 諸 費	8,370	10,039	19.9	8,898	△ 11.4
葬 祭 諸 費	3,900	5,000	28.2	4,300	△ 14.0
傷 病 手 当 金	295	852	188.5	49	△ 94.2

国民健康保険事業費納付金の推移

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	金額	金額	前年度比 増減(%)	金額	前年度比 増減(%)
国民健康保険事業費納付金	1,562,013	1,586,504	1.6	1,550,260	△ 2.3
医 療 給 付 費 分	1,058,818	1,091,297	3.1	1,035,554	△ 5.1
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	375,101	365,018	△ 2.7	394,586	8.1
介 護 納 付 金 分	128,094	130,190	1.6	120,120	△ 7.7

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 収支

後期高齢者医療特別会計の予算現額は、12億905万4,000円で、前年度対比6,913万円、6.1%の増加となっている。

決算額は、歳入が11億5,585万8,770円（前年度対比4,192万円、3.8%増）、歳出が11億5,370万7,727円（前年度対比4,754万円、4.3%増）で、歳入歳出ともに前年度と比較し増加となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、215万1,043円（前年度対比562万円、72.3%減）で、翌年度への繰越財源はないため、実質収支額は、形式収支額と同額の215万1,043円の黒字である。

なお、後期高齢者医療制度は、75歳以上の方を被保険者として、埼玉県全域を包括する広域組織の埼玉県後期高齢者医療広域連合により運営されている。

（単位：千円）

予算現額	収入済額	支出済額	形式収支額	実質収支額
1,209,054	1,155,859	1,153,708	2,151	2,151

(2) 歳入決算

歳入決算の概要

歳入決算額は、11億5,585万8,770円（前年度対比4,192万円、3.8%増）である。増加となった主なものは、後期高齢者医療保険料である。

（単位：千円）

款	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初予算	対予算現額			
1 後期高齢者医療保険料	1,013,703	1,013,703	963,312	95.0	95.0	932,547	30,766	3.3
2 使用料及び手数料	1	1	0	—	—	0	0	—
3 繰入金	191,595	182,029	182,028	95.0	100.0	175,494	6,534	3.7
4 諸収入	3,054	5,553	2,750	90.1	49.5	2,429	321	13.2
5 繰越金	1	7,768	7,768	※1	100.0	3,468	4,300	124.0
合計	1,208,354	1,209,054	1,155,859	95.7	95.6	1,113,938	41,921	3.8

※1…776,817.0

被保険者の状況

各年度末現在の被保険者数の推移

	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	人数(人)	人数(人)	前年度比増減(%)	人数(人)	前年度比増減(%)
総 数	10,542	11,099	5.3	11,535	3.9
65歳以上 75歳未満	129	117	△ 9.3	102	△ 12.8
75歳以上	10,413	10,982	5.5	11,433	4.1

後期高齢者医療保険料の収納状況

後期高齢者医療保険料の現年度分の収納率は99.6%で、前年度対比0.1ポイント増加、滞納繰越分の収納率は37.5%で前年度対比15.1ポイント増加し、現年度分と滞納繰越分の全体での収納率は合計99.2%で前年度対比0.1ポイント増加となっている。

また、未収額は699万円で前年度対比2万円の増加、不納欠損額は89万円で前年度対比54万円の減少となっている。

後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：千円)

区 分	調定額	収入済額		不納欠損額	未収額	収納率 (%)
			還付未済			
現年度分	特別徴収	589,499	593,113	3,614	0	100.0
	普通徴収	370,168	367,608	1,015	3,575	99.0
	計	959,666	960,721	4,630	3,575	99.6
滞納繰越分	普通徴収	6,883	2,591	13	888	37.5
合 計		966,549	963,312	4,643	888	99.2

収納率の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
現年度分 (%)	99.8	99.7	99.7	99.5	99.6
滞納繰越分 (%)	56.2	46.5	17.2	22.4	37.5
合 計	99.6	99.5	99.4	99.1	99.2

不納欠損額の推移

(単位：千円)

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合 計
不納欠損額	421	532	788	1,428	888	4,057

(3) 歳出決算

歳出決算の概要

歳出決算額は、11億5,370万7,727円（前年度対比4,754万円、4.3%増）である。増加となった主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支出 済 額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 総 務 費	29,857	26,589	25,145	84.2	94.6	25,778	△ 633	△ 2.5
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,174,946	1,171,550	1,119,550	95.3	95.6	1,075,806	43,744	4.1
3 諸 支 出 金	3,051	10,415	9,013	295.4	86.5	4,586	4,427	96.5
4 予 備 費	500	500	0	—	—	0	0	—
合 計	1,208,354	1,209,054	1,153,708	95.5	95.4	1,106,170	47,538	4.3

後期高齢者医療広域連合納付金の推移

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	金額	金額	前年度比 増減(%)	金額	前年度比 増減(%)
後期高齢者医療広域連合納付金	958,551	1,075,806	12.2	1,119,550	4.1
保 険 料 分	830,702	930,954	12.1	964,606	3.6
保 険 基 盤 安 定 分	127,849	144,852	13.3	154,943	7.0

5 介護保険特別会計

(1) 収支

介護保険特別会計の予算現額は、59億672万6,000円で、前年度対比1億7,910万1,000円、3.1%の増加となっている。

決算額は、歳入が60億7,199万7,685円（前年度対比2億2,149万円、3.8%増）、歳出が57億8,926万6,551円（前年度対比2億1,407万円、3.8%増）となり、歳入歳出ともに前年度と比較し増加となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、2億8,273万1,134円（前年度対比743万円、2.7%増）で、翌年度への繰越財源はないため、実質収支額は、形式収支額と同額の2億8,273万1,134円の黒字である。

（単位：千円）

予算現額	収入済額	支出済額	形式収支額	実質収支額
5,906,726	6,071,998	5,789,267	282,731	282,731

(2) 歳入決算

歳入決算の概要

歳入決算額は、60億7,199万7,685円（前年度対比2億2,149万円、3.8%増）である。増加となった主なものは国庫支出金、県支出金、繰入金などで、減少となった主なものは保険料、繰越金などである。

（単位：千円）

款	当初予算額	予算現額	収入済額					
			当年度	収入率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初 予算	対予算 現額			
1 保険料	1,275,756	1,274,558	1,319,406	103.4	103.5	1,330,520	△ 11,114	△ 0.8
2 分担金及び負担金	0	0	0	—	—	90	△ 90	皆減
3 国庫支出金	1,070,647	1,112,651	1,187,782	110.9	106.8	1,102,400	85,383	7.7
4 支払基金交付金	1,435,931	1,441,188	1,411,414	98.3	97.9	1,380,831	30,583	2.2
5 県支出金	800,036	801,927	876,891	109.6	109.3	807,079	69,812	8.7
6 財産収入	1	0	0	0.0	—	0	0	—
7 繰入金	990,557	1,001,091	1,001,091	101.1	100.0	923,043	78,048	8.5
8 繰越金	1	275,305	275,306	※1	100.0	306,335	△ 31,029	△ 10.1
9 諸収入	6	6	108	1,796.7	1,796.7	211	△ 103	△ 48.8
合計	5,572,935	5,906,726	6,071,998	109.0	102.8	5,850,507	221,491	3.8

※1…27,530,555.4

被保険者の状況

各年度末現在の被保険者数の推移

	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	人数(人)	人数(人)	前年度比増減(%)	人数(人)	前年度比増減(%)
総 数	19,746	19,620	△ 0.6	19,610	△ 0.1
65歳以上 75歳未満	9,202	8,483	△ 7.8	8,017	△ 5.5
75歳以上	10,544	11,137	5.6	11,593	4.1

介護保険料の収納状況

介護保険料の収納率は前年度と同様の98.9%となっている。

なお、現年度分の普通徴収については95.3%で、前年度の94.9%と比べると、0.4ポイント増加となっている。

また、未収額は1,166万円で前年度対比31万円の増加、不納欠損額は360万円で前年度対比71万円の増加となっている。

介護保険料の収納状況

(単位：千円)

区 分	調定額	収入済額		不納欠損額	未収額	収納率(%)
			還付未済			
現年度分	特別徴収	1,203,366	1,205,690	2,324	0	100.0
	普通徴収	117,510	112,086	77	0	95.3
	計	1,320,877	1,317,777	2,401	0	99.6
滞納繰越分	普通徴収	11,353	1,629	40	3,603	14.0
合 計		1,332,230	1,319,406	2,440	3,603	98.9

収納率の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
現年度分(%)	99.5	99.6	99.6	99.6	99.6
滞納繰越分(%)	22.1	28.2	16.3	17.7	14.0
合 計	98.4	98.9	99.0	98.9	98.9

不納欠損額の推移

(単位：千円)

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合 計
不納欠損額	6,366	3,551	2,970	2,892	3,603	19,382

(3) 歳出決算

歳出決算の概要

歳出決算額は、57億8,926万6,551円（前年度対比2億1,407万円、3.8%増）である。増加となった主なものは保険給付費である。

(単位：千円)

款	当初予算額	予算現額	支出 済 額					
			当年度	執行率(%)		前年度	増減	増減率(%)
				対当初予算	対予算現額			
1 総務費	122,054	132,226	122,659	100.5	92.8	107,083	15,576	14.5
2 保険給付費	5,251,976	5,266,576	5,165,513	98.4	98.1	4,974,575	190,938	3.8
3 基金積立金	1	146,475	146,475	※1	100.0	148,804	△ 2,330	△ 1.6
4 地域支援事業費	195,851	199,202	192,792	98.4	96.8	181,287	11,504	6.3
5 諸支出金	2,053	161,887	161,828	7,882.5	100.0	163,452	△ 1,624	△ 1.0
6 予備費	1,000	360	0	—	—	0	0	—
合計	5,572,935	5,906,726	5,789,267	103.9	98.0	5,575,201	214,065	3.8

※1…14,647,460.3

要介護認定者数の状況

各年度末現在の要介護度別認定者数の推移

	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	人数(人)	人数(人)	前年度比増減(%)	人数(人)	前年度比増減(%)
総数	3,203	3,315	3.5	3,557	7.3
要支援 1	178	198	11.2	280	41.4
要支援 2	382	411	7.6	433	5.4
要介護 1	688	757	10.0	865	14.3
要介護 2	716	707	△ 1.3	714	1.0
要介護 3	513	518	1.0	528	1.9
要介護 4	408	408	0.0	444	8.8
要介護 5	318	316	△ 0.6	293	△ 7.3

※表中の各人数は、第1号及び第2号の被保険者を合わせた数

保険給付費の推移

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	金額	金額	前年度比増減(%)	金額	前年度比増減(%)
保険給付費	4,888,303	4,974,575	1.8	5,165,513	3.8
介護サービス等諸費	4,528,947	4,636,956	2.4	4,809,598	3.7
介護予防サービス等諸費	91,918	93,683	1.9	96,176	2.7
その他諸費	3,056	3,204	4.9	3,332	4.0
高額介護サービス等費	124,136	122,937	△ 1.0	132,255	7.6
高額医療合算介護サービス等費	20,088	20,382	1.5	21,510	5.5
特定入所者等介護サービス費	120,158	97,413	△ 18.9	102,642	5.4

第6 基金の概要

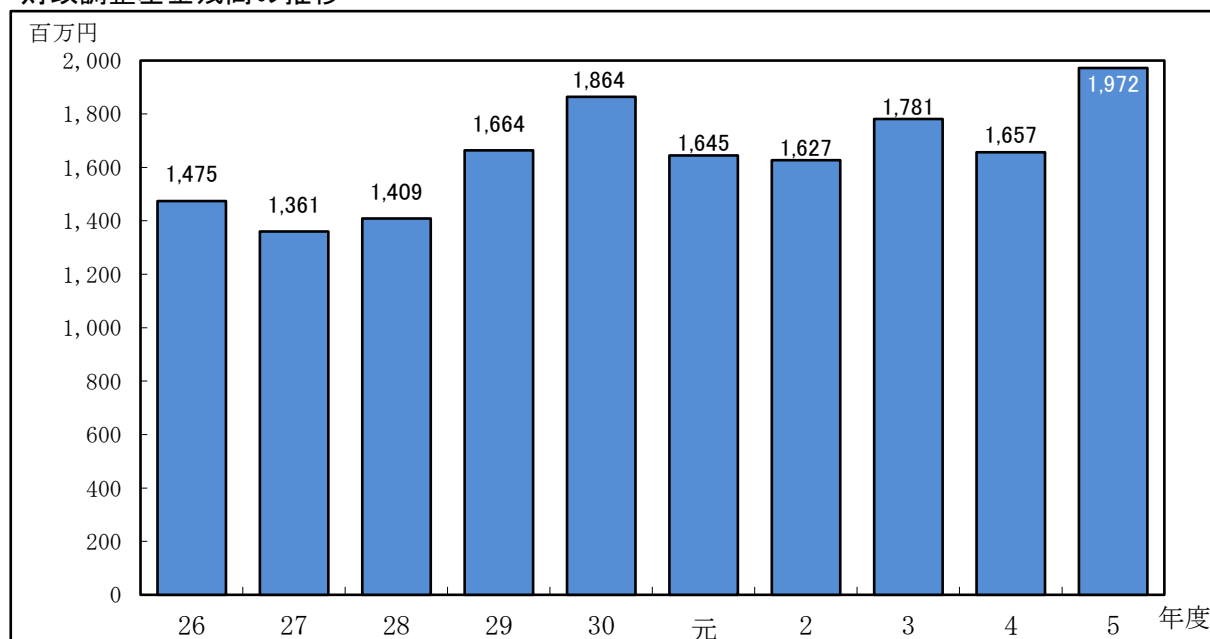
1 財政調整基金

(単位：円)

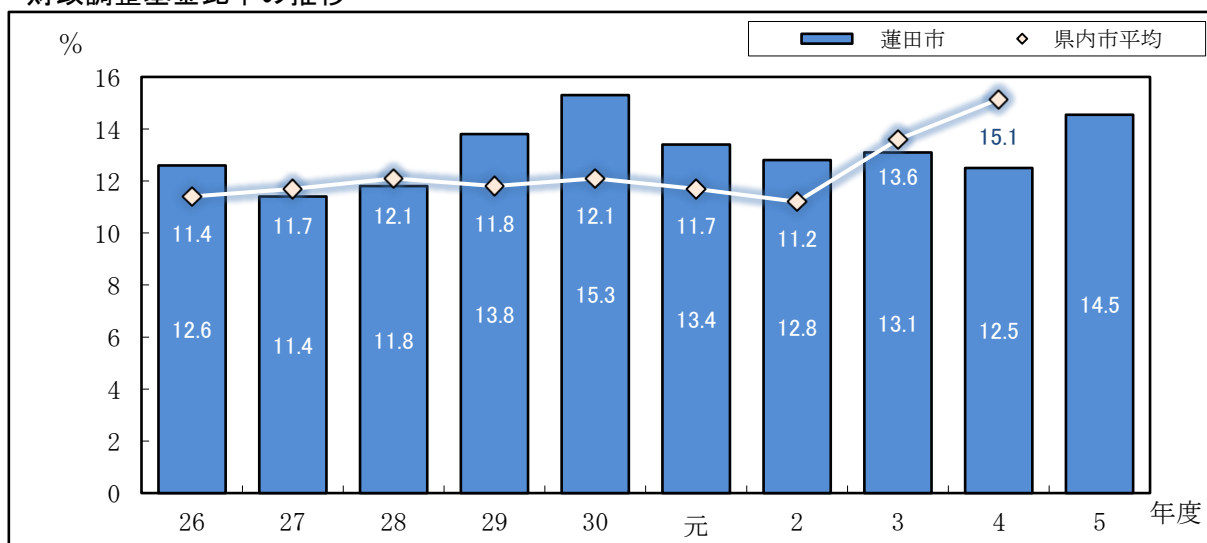
区分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末現在高
有価証券	0	100,000,000		100,000,000
		積立額	取崩額	
		100,000,000	0	
現金	1,657,160,000	215,135,000		1,872,295,000
		積立額	取崩額	
		1,277,227,000	1,062,092,000	

基金の目的：地方公共団体の年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てるもの。

財政調整基金残高の推移



財政調整基金比率の推移



※財政調整基金比率の算式について

$$\text{財政調整基金比率} = \frac{\text{財政調整基金現在高}}{\text{標準財政規模}} \times 100 \quad (\%)$$

2 減債基金

(単位：円)

区分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末現在高
現金	3,091,000	0		3,091,000
		積立額	取崩額	
		0	0	

基金の目的：市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するために積み立てるもの。

3 公共施設等整備基金

(単位：円)

区分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末現在高
現金	1,881,120,000	282,383,000		2,163,503,000
		積立額	取崩額	
		321,983,000	39,600,000	

基金の目的：公共施設等の整備費用に充てるために積み立てるもの。

4 森林環境整備基金

(単位：円)

区分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末現在高
現金	1,000	23,822,000		23,823,000
		積立額	取崩額	
		23,822,000	0	

基金の目的：森林の整備及びその促進に関する施策の財源に充てるために積み立てるもの。

5 国民健康保険財政調整基金

(単位：円)

区分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末現在高
現金	1,007,126,000	△ 214,445,000		792,681,000
		積立額	取崩額	
		78,962,000	293,407,000	

基金の目的：国民健康保険事業の健全な財政運営に資するために積み立てるもの。

6 介護保険給付費準備基金

(単位：円)

区分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末現在高
現金	473,877,179	17,887,603		491,764,782
		積立額	取崩額	
		146,474,603	128,587,000	

基金の目的：市における介護保険の中期財政運営期間中の剰余金を管理するために積み立てるもの。

第7 むすび

審査の結果については、3頁に記載したとおりであるが、審査の結果を踏まえ、次のとおり提言要望し、一般会計及び特別会計決算審査並びに行政監査のむすびとする。

提言・要望事項

(1) 計画的な予算執行について

令和5年度一般会計の不用額は、8億8,065万9,318円と前年度対比7億4,258万4,205円減少している。特別会計を含む不用額についても14億4,141万7,104円と前年度対比6億8,124万5,650円減少している。

また、一般会計の予算流用件数は71件で前年度より32件減少し、金額は1,747万4,500円と前年度対比3,589万4,280円減少している。このうち、1件100万円以上の流用は3件で前年度対比8件減少し、金額は843万8,000円と前年度対比3,079万1,000円減少している。

前年度より不用額、流用額ともに減少しているが、補正額又は流用額以上の不用額が生じている事例が散見された。

エネルギー価格の高騰や物価高騰により、予算の見通しが立てづらい状況であったと思慮されるが、補正予算を適時適切に編成するなど、不用額や流用の縮減に引き続き取り組まれない。

(2) 変更契約について

変更契約をしている工事のうち、請負代金の30%を超え、かつ1,000万円を超える額の変更契約をしている事例があった。また、業務委託についても、請負代金額の30%を超える額の変更契約をしている事例があった。

蓮田市契約実務マニュアルでは、原則として、「変更増契約の限度額は、変更見込金額が請負代金額の30%までとする。ただし、1,000万円を限度とする。変更見込金額が、請負代金額の30%を超える工事については、現に施工中の工事と分離して施工することが困難なものを除き、別途の契約とするものとする。」と定められている。

変更契約は契約事務の公正性や競争性を損なうおそれがあるため、当初契約の際の仕様書等の作成には十分に留意し、真にやむを得ず変更契約をする場合は、マニュアルを遵守し、適正な契約事務の執行を確保するよう努められない。

(3) 適切な歳出予算の流用について

予備費を充当した歳出予算の費目から他の費目に流用した事例があった。蓮田市予算事務規則（昭和 39 年蓮田市規則第 9 号）第 20 条第 4 項の規定に、予備費を充当した費目については、他の費目に流用することができないと定められている。規則にのっとり適正な予算の執行に努められたい。

(4) 債務負担行為について

債務負担行為として議会の議決を得た予算に基づく契約行為について、債務負担行為の設定年度の翌年度に契約を締結している事例が散見された。

債務負担行為は、予算の一部であり、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 208 条に規定する会計年度及びその独立の原則により、債務負担行為の議決を得た年度においてのみ契約をすることができるものである。債務負担行為を設定した予算に基づく契約の締結は、適切に行われたい。

(5) 随意契約の適切な運用について

地方公共団体の契約において、随意契約は競争入札を原則とする契約方法の特例であり、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「令」という。）第 167 条の 2 第 1 項各号に該当する場合に限られている。そのため、随意契約は、関係法令、蓮田市契約規則（平成 29 年蓮田市規則第 27 号）及び蓮田市契約実務マニュアルに基づき、十分精査し、随意契約とした理由を明確にする必要がある。

今回の決算審査において、随意契約の選定理由について、令第 167 条の 2 第 1 項各号の適用号数の誤りや蓮田市契約規則第 19 条に定める令第 167 条の 2 第 1 項第 1 号の随意契約によることができる予定価格の限度額を超えて契約している事例があった。

随意契約は、各課所において任意に見積もり合わせの事業者を選定できることから、適切で公正な契約事務のためには、職員一人ひとりの契約実務に関する知識の向上が必要となる。本市では、財務事務等研修の一環として、契約事務の研修が実施されているところであるが、適切で公正な契約事務のため、より具体的で積極的な取組を望むものである。

(6) 公用車における事故防止について

公用車について、事故による修繕増加により、増額の補正がされていた。本市では、交通事故防止の啓発や交通法規研修等による事故防止の取組を実施しているが、公用車による事故は毎年発生している。事故を減少させるためには、職員一人ひとりが公用車は市の財産であり、安全運転は公務の一環であることを自覚する必要がある。

今後においても、職員の安全運転に対する意識の一層の高揚を図り、更なる公用車の適正な管理、運用による安全の確保に努められたい。

(7) 速やかな支出事務の徹底について

委託料の支出において、本来は月ごとに支払われるべき令和5年10月分から令和6年3月分までの6か月分を令和6年5月に支出している事例があった。

また、賃借料の支出においても、同様に、令和5年8月分から令和6年3月分までの8か月分を令和6年5月に支出している事例があった。

いずれの契約についても、変更契約の必要が生じていたが、契約事務の処理が行われないうまま、支払いが先延ばしにされていたものである。

支払遅延は契約の相手方に対して著しい不利益を与えるものであり、市に対する信頼を失墜させる行為でもある。速やかな事務処理が行われるよう管理の徹底を図り、再発の防止に努められたい。

水道事業会計及び下水道事業会計
決算審査意見書
並びに行政監査結果報告書

第1 審査の対象

- 令和5年度蓮田市水道事業会計決算
- 令和5年度蓮田市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年7月4日から同年8月15日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、令和6年6月28日に市長から審査に付された令和5年度の水道事業会計及び下水道事業会計の決算書類及び決算附属書類に基づき、各計数の正確性を確認するとともに、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）及びその他関係法令に準拠して作成されているか確認をした。

また、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているかを検証するため、計数については関連諸帳簿と照合し、慎重に審査をした。

なお、蓮田市の監査基準に基づき、経済的、効率的かつ効果的に事業が執行されているかについて、上下水道部の水道課及び下水道課から提出された令和5年度決算審査に係る業務等報告書、主要事業報告書、歳入歳出決算資料、契約に関する資料等について、部長及び各所属長から説明を受けるとともに質疑を行い、疑問点などは追加資料の提出を求め、審査・監査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、また、その計数も関連諸帳簿と符合しており、事業の経営成績及び財政状況も適正に表示していると認められた。

水道事業会計

1 概要

年度末給水人口は61,179人で、前年度の61,120人に比べ59人増加しており、年度末給水戸数は27,771戸で、前年度の27,467戸に比べ304戸増加している。

年間総配水量は7,045,749^mで、前年度の6,848,669^mに比べ197,080^m増加している。

有収率は84.1%で、前年度の86.8%に比べ2.7ポイント減少している。

電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けている市民生活及び経済活動の支援として、水道料金の一部減額措置を令和5年8月検針分から令和6年3月検針分までの8か月間実施した。

業務の概要

事 項		単位	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口		人	61,252	61,193	59	0.1
給水区域内人口		〃	61,252	61,193	59	0.1
年度末給水人口		〃	61,179	61,120	59	0.1
年度末給水戸数		戸	27,771	27,467	304	1.1
普及率	行政区域内	%	99.8	99.8	0	
	給水区域内	〃	99.8	99.8	0	
配水量	年 間	^m	7,045,749	6,848,669	197,080	2.9
	1 か 月 平 均	〃	587,146	570,722	16,424	2.9
	1 日 平 均	〃	19,251	18,763	488	2.6
	1 日 最 大	〃	20,403	20,165	238	1.2
有収水量	年 間	〃	5,922,261	5,941,493	△ 19,232	△ 0.3
	1 か 月 平 均	〃	493,522	495,124	△ 1,602	△ 0.3
	1 日 平 均	〃	16,181	16,278	△ 97	△ 0.6
有 収 率		%	84.1	86.8	△ 2.7	

◇総配水量に対する有効水量と無効水量

(単位：^m，%)

区 分	令和5年度	対前年度		令和4年度	対前年度		令和3年度
		増 減	増減率		増 減	増減率	
総配水量	7,045,749	197,080	2.9	6,848,669	△ 1,862	△ 0.0	6,850,531
有効水量	6,096,325	△ 20,215	△ 0.3	6,116,540	△ 129,752	△ 2.1	6,246,292
有収水量	5,922,261	△ 19,232	△ 0.3	5,941,493	△ 127,576	△ 2.1	6,069,069
無効水量	174,064	△ 983	△ 0.6	175,047	△ 2,176	△ 1.2	177,223
無効水量(漏水・その他)	949,424	217,295	29.7	732,129	127,890	21.2	604,239
供給単価：円 (販売水1 ^m 当たりの単価)	158.4	6.3		152.1	△ 23.7		175.8
給水原価：円 (販売水1 ^m 当たりの費用)	183.7	6.3		177.4	4.3		173.1
差 額	△ 25.3	0.0		△ 25.3	△ 28.0		2.7

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出

① 収益的収入

収益的収入は、予算現額が13億1,714万5,000円であるのに対し、決算額は13億2,627万3,784円であり、執行率は100.7%で予算現額より912万8,784円上回った。主な要因は、営業収益の給水収益が見込みよりも1,332万円上回ったことによるものである。

② 収益的支出

収益的支出は、予算現額が12億9,014万2,000円であるのに対し、決算額は12億3,530万5,429円であり、執行率は95.7%である。

不用額は5,483万6,571円であり、主な要因は、営業費用の原水及び浄水費の動力費が1,422万円、配水及び給水費の修繕費が1,869万円見込みよりも下回ったことによるものである。

各科目の予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算現額に対する 増減：(a)=B+C-A又 は不用額：(b)=A-B- C	執行率 B/A (%)	備考 内、仮受(仮払) 消費税及び地方 消費税
収益的収入(a)	1,317,145	1,326,274	—	9,129	100.7	99,351
営業収益	1,087,915	1,097,781	—	9,866	100.9	98,799
営業外収益	229,230	228,492	—	△ 738	99.7	552
特別利益	—	—	—	—	—	—
収益的支出(b)	1,290,142	1,235,305	0	54,837	95.7	75,930
営業費用	1,280,743	1,227,457	0	53,286	95.8	75,930
営業外費用	8,849	7,848	0	1,001	88.7	0
予備費	550	0	0	550	0.0	0
特別損失	—	—	—	—	—	—

(2) 資本的収入及び資本的支出

① 資本的収入

資本的収入は、予算現額が1億8,824万3,000円であるのに対し、決算額は1億8,001万427円であり、執行率は95.6%で予算現額を823万円下回った。主な要因は、工事負担金が見込みよりも下回ったことによるものである。

② 資本的支出

資本的支出は、予算現額が8億2,599万4,000円であるのに対し、決算額は6億1,538万6,566円であり、執行率は74.5%である。

不用額は1,327万7,434円であり、主な要因は、建設改良費の浄水施設費と工具器具及び備品購入費が見込みよりも下回ったことによる。

なお、決算書に記載されているとおり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4億3,537万6,139円は、当年度分消費税及び地方消費税に係る資本的収支調整額2,765万6,388円、当年度分損益勘定留保資金2億4,821万7,210円、建設改良積立金1億5,950万2,541円で補てんされている。

各科目の予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算現額に対する 増減：(a)=B+C-A又 は不用額：(b)=A-B- C	執行率 B/A (%)	備考 内、仮受(仮払) 消費税及び地方 消費税
資本的収入(a)	188,243	180,010	—	△ 8,233	95.6	6,905
企業債	93,000	93,000	—	0	100.0	0
工事負担金	87,588	79,355	—	△ 8,233	90.6	6,905
補助金	7,655	7,655	—	0	100.0	0
資本的支出(b)	825,994	615,387	197,330	13,277	74.5	34,562
建設改良費	630,200	419,593	197,330	13,277	66.6	34,562
企業債償還金	95,794	95,793	0	1	100.0	0
投資	100,000	100,000	0	0	100.0	0
収支差引額(a)-(b)	△ 637,751	△ 435,376				

3 経営状況

(1) 当年度純利益

当年度純利益は、6,224万457円であり、前年度対比5,408万円、46.5%の減少となっている。

このうち、事業収益は12億2,166万7,014円で前年度対比842万円、0.7%の減少、事業費用は11億5,942万6,557円で前年度対比4,566万円、4.1%の増加となっている。

収支の内訳を見ると、営業収支は1億5,254万5,857円の損失であり、前年度対比1,613万円の減少、営業外収支は2億1,478万6,314円の利益であり、前年度対比3,795万円、15.0%の減少となっている。

経営状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	対前年度		令和4年度	対前年度		令和3年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
収益	1,221,667	△ 8,417	△ 0.7	1,230,084	842	0.1	1,229,242
営業収益(a)	998,982	31,568	3.3	967,414	△ 158,786	△ 14.1	1,126,200
営業外収益(b)	222,685	△ 39,986	△ 15.2	262,671	159,628	154.9	103,042
特別利益(c)	—	—	—	—	—	—	—
費用	1,159,427	45,660	4.1	1,113,767	1,776	0.2	1,111,991
営業費用(d)	1,151,528	47,695	4.3	1,103,833	4,385	0.4	1,099,448
営業外費用(e)	7,899	△ 2,035	△ 20.5	9,934	△ 2,609	△ 20.8	12,543
特別損失(f)	—	—	—	—	—	—	—
営業収支ア=(a)-(d)	△ 152,546	△ 16,126	—	△ 136,420	△ 163,171	—	26,752
営業外収支イ=(b)-(e)	214,786	△ 37,951	△ 15.0	252,737	162,238	179.3	90,500
経常収支ウ=ア+イ	62,240	△ 54,077	△ 46.5	116,318	△ 934	△ 0.8	117,251
特別収支エ=(c)-(f)	—	—	—	—	—	—	—
当年度純利益ウ+エ	62,240	△ 54,077	△ 46.5	116,318	△ 934	△ 0.8	117,251

(2) 収益

事業収益12億2,166万7,014円のうち、営業収益は9億9,898万2,098円で前年度対比3,157万円、3.3%の増加、営業外収益は2億2,268万4,916円で前年度対比3,999万円、15.2%の減少となっている。

① 営業収益

営業収益9億9,898万円のうち、給水収益は9億3,817万円で前年度対比3,426万円、3.8%の増加、その他営業収益は6,081万円で前年度対比269万円、4.2%の減少となっている。

営業収益の増減の主なものは、次のとおりである。

《給水収益》

給水収益は、すべて使用料金収入である。

用途別使用水量については、学校用、官公署用及び工場・大口の増加があるものの、一般用が前年度対比27,674m³、0.5%減少、合計で前年度対比19,232m³、0.3%の減少となっている。

用途別料金収入については、水道料金の一部減額措置を令和4年度は10か月間実施したのに対し、令和5年度は8か月間の実施としたため、すべての用途区分で前年度対比増加となり、前年度対比3,426万円、3.8%の増加となっている。

用途別使用水量・料金収入

《用途別使用水量》

(単位：m³,%)

区 分	令和5年度	対前年度		令和4年度	対前年度		令和3年度
		増 減	増減率		増 減	増減率	
一 般 用	5,109,443	△ 27,674	△ 0.5	5,137,117	△ 136,660	△ 2.6	5,273,777
営 業 用	373,387	240	0.1	373,147	10,861	3.0	362,286
学 校 用	92,200	2,414	2.7	89,786	2,305	2.6	87,481
官 公 署 用	75,270	1,901	2.6	73,369	△ 2,599	△ 3.4	75,968
工 場 ・ 大 口	266,886	3,215	1.2	263,671	△ 422	△ 0.2	264,093
共 用	5,075	672	15.3	4,403	△ 1,061	△ 19.4	5,464
合 計	5,922,261	△ 19,232	△ 0.3	5,941,493	△ 127,576	△ 2.1	6,069,069

《用途別料金収入》

(単位：千円,%)

区 分	令和5年度	対前年度		令和4年度	対前年度		令和3年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
一 般 用	704,304	28,020	4.1	676,283	△ 153,007	△ 18.5	829,291
営 業 用	88,347	957	1.1	87,390	164	0.2	87,226
学 校 用	27,665	1,322	5.0	26,343	△ 1,083	△ 3.9	27,426
官 公 署 用	24,662	953	4.0	23,710	△ 3,250	△ 12.1	26,959
工 場 ・ 大 口	90,902	2,551	2.9	88,351	△ 4,460	△ 4.8	92,811
共 用	2,288	458	25.0	1,830	△ 1,097	△ 37.5	2,927
合 計	938,168	34,262	3.8	903,907	△ 162,733	△ 15.3	1,066,640

《その他営業収益》

その他営業収益のうち、他会計負担金は前年度対比453万円、37.2%の減少、受託収益は前年度対比201万円、4.1%の増加となっている。

② 営業外収益

営業外収益 2 億 2, 268 万円のうち、他会計補助金は 1 億 4, 433 万円で前年度対比 5, 117 万円、26.2%の減少となっている。

営業外収益の増減の主なものは、次のとおりである。

《受取利息》

昨年と同様に金融機関への預け入れを行わなかったため、受取利息は発生しなかった。

《長期前受金戻入》

長期前受金の減価償却見合い分を収益化して計上する長期前受金戻入は 7, 130 万円で、前年度対比 1, 169 万円、19.6%の増加となっている。

《雑収益》

雑収益のうち、その他雑収益は前年度対比 51 万円、6.7%の減少となっている。

《他会計補助金》

一般会計から新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金として、水道料金減額措置により減少した収益等の補てんのため 1 億 4, 433 万円の補助があったが、減額期間が令和 4 年度は 10 か月間であったのに対し、令和 5 年度は 8 か月間であったことから、前年度対比 5, 117 万円、26.2%の減少となった。

収益の内訳状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度			令和3年度
	金 額	対前年度		金 額	対前年度		金 額
		増減額	増減率		増減額	増減率	
収益	1,221,667	△ 8,417	△ 0.7	1,230,084	842	0.1	1,229,242
営業収益	998,982	31,568	3.3	967,414	△ 158,786	△ 14.1	1,126,200
給水収益	938,168	34,262	3.8	903,907	△ 162,733	△ 15.3	1,066,640
その他営業収益	60,814	△ 2,693	△ 4.2	63,507	3,947	6.6	59,560
営業外収益	222,685	△ 39,986	△ 15.2	262,671	159,628	154.9	103,042
受取利息	0	0	—	0	0	—	0
長期前受金戻入	71,303	11,689	19.6	59,614	△ 1,779	△ 2.9	61,394
雑収益	7,047	△ 509	△ 6.7	7,556	908	13.7	6,649
他会計補助金	144,334	△ 51,166	△ 26.2	195,500	160,500	458.6	35,000
特別利益	—	—	—	—	—	—	—
その他特別利益	—	—	—	—	—	—	—

(3) 費用

事業費用11億5,942万6,557円のうち、営業費用は11億5,152万7,955円で前年度対比4,769万円、4.3%の増加、営業外費用は789万8,602円で前年度対比203万円、20.5%の減少となっている。

① 営業費用

営業費用11億5,153万円のうち、原水及び浄水費は5億752万円で前年度対比147万円、0.3%の減少、配水及び給水費は1億4,730万円で前年度対比826万円、5.9%の増加、業務費は1億331万円で前年度対比392万円、3.9%の増加、総係費は7,388万円で前年度対比159万円、2.2%の増加、減価償却費は2億9,252万円で前年度対比1,264万円、4.5%の増加、資産減耗費は2,700万円で前年度対比2,275万円、536.4%の増加となっている。

営業費用の増減の主なものは、次のとおりである。

《原水及び浄水費》

原水及び浄水費のうち、修繕費は113万円で前年度対比110万円、49.4%の減少となっている。これは、浄水施設の故障に係る修繕などの減少によるものである。また、動力費は4,157万円で前年度対比658万円、13.7%の減少となっている。

《配水及び給水費》

配水及び給水費のうち、委託料は6,469万円で前年度対比883万円、15.8%の増加となっている。これは、浄水場自家発電設備点検業務委託などによるものである。

《業務費》

業務費のうち、委託料は9,417万円で前年度対比346万円、3.8%の増加となっている。これは、水道事業徴収等業務委託費の増加や水道料金システム等設定業務委託などによるものである。

《総係費》

総係費のうち、備用品費は91万円で前年度対比21万円、30.7%増加、研修費は前年度対比24万円で皆増となっている。

《資産減耗費》

固定資産除却費は、2,700万円で前年度対比2,275万円、536.4%の増加となっている。主な要因は、構築物等の耐用年数経過前の資産を除却したことによる資産減耗費の増加によるものである。

② 営業外費用

営業外費用 790 万円のうち、支払利息は 785 万円で前年度対比 198 万円、20.2%の減少、雑支出は 5 万円で前年度対比 5 万円、49.8%の減少となっている。

営業外費用の増減の主なものは、次のとおりである。

《支払利息》

財務省、地方公共団体金融機構及び金融機関から借入れを行っているが、元金償還が進み、支払利息は減少となっている。

《雑支出》

雑支出は、消費税及び地方消費税納税予定額(消費税等納税予定額)と、仮受消費税及び地方消費税(仮受消費税等)から仮払消費税及び地方消費税(仮払消費税等)を差引いた金額との差額である。

費用の内訳状況

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度			令和4年度			令和3年度
	金 額	対前年度		金 額	対前年度		金 額
		増減額	増減率		増減額	増減率	
費用	1,159,427	45,660	4.1	1,113,767	1,776	0.2	1,111,991
営業費用	1,151,528	47,695	4.3	1,103,833	4,385	0.4	1,099,448
原水及び浄水費	507,521	△ 1,473	△ 0.3	508,994	13,858	2.8	495,137
配水及び給水費	147,297	8,264	5.9	139,033	△ 18,483	△ 11.7	157,516
業務費	103,312	3,919	3.9	99,392	1,834	1.9	97,558
総係費	73,878	1,595	2.2	72,283	△ 1,348	△ 1.8	73,631
減価償却費	292,524	12,635	4.5	279,889	12,914	4.8	266,974
資産減耗費	26,997	22,755	536.4	4,242	△ 4,391	△ 50.9	8,633
営業外費用	7,899	△ 2,035	△ 20.5	9,934	△ 2,609	△ 20.8	12,543
支払利息	7,848	△ 1,985	△ 20.2	9,833	△ 2,599	△ 20.9	12,432
繰延勘定償却	0	0	—	0	0	—	0
雑支出	51	△ 50	△ 49.8	101	△ 10	△ 9.1	111
特別損失	—	0	0.0	—	0	0.0	—
その他特別損失	—	0	0.0	—	0	0.0	—

4 財政状況

(1) 資産

固定資産の有形固定資産のうち、建物は減価償却により前年度対比2,062万円の減少となり、構築物は7,405万円の増加となっている。これは老朽管更新工事などによる資産の増加があったことによる。機械及び装置は、1,040万円の増加である。これは浄水場No.4配水ポンプ更新工事や黒浜配水池場県水流量計更新工事による資産の増加があったことによる。車輛運搬具は440万円の減少で、工具器具及び備品は657万円増加している。また、投資有価証券が前年度対比1億円で皆増となっている。

流動資産のうち、現金預金は1,206万円の減少となっている。

借方

(単位：千円, %)

区 分	令和6年 3月31日	対前年度		令和5年 3月31日	対前年度		令和4年 3月31日
		増減額	増減率		増減額	増減率	
資産（借方）	8,172,340	120,828	1.5	8,051,511	268,902	3.5	7,782,610
固定資産	6,209,746	166,017	2.7	6,043,729	276,792	4.8	5,766,937
有形固定資産	6,109,289	66,017	1.1	6,043,272	276,792	4.8	5,766,480
土地	591,636	0	0.0	591,636	0	0.0	591,636
建物	223,317	△ 20,617	△ 8.5	243,934	△ 20,617	△ 7.8	264,552
構築物	4,516,771	74,054	1.7	4,442,717	265,155	6.3	4,177,563
機械及び装置	750,590	10,404	1.4	740,186	36,570	5.2	703,616
車輛運搬具	7,754	△ 4,397	△ 36.2	12,151	△ 4,397	△ 26.6	16,548
工具器具及び備品	19,221	6,574	52.0	12,647	82	0.7	12,565
建設仮勘定	0	0	—	0	0	—	0
無形固定資産	457	0	0.0	457	0	0.0	457
電話加入権	457	0	0.0	457	0	0.0	457
投資その他の資産	100,000	100,000	皆増	0	0	—	0
投資有価証券	100,000	100,000	皆増	0	0	—	0
流動資産	1,962,594	△ 45,189	△ 2.3	2,007,782	△ 7,891	△ 0.4	2,015,673
現金預金	1,687,875	△ 12,057	△ 0.7	1,699,932	△ 122,570	△ 6.7	1,822,502
未収金	158,334	△ 113,494	△ 41.8	271,828	131,568	93.8	140,260
貯蔵品	3,823	883	30.0	2,940	111	3.9	2,829
前払費用	0	0	—	0	0	—	0
前払金	112,480	79,480	240.8	33,000	△ 17,000	△ 34.0	50,000
その他流動資産	82	0	0.0	82	0	0.0	82
繰延勘定	0	0	—	0	0	—	0
開発費	0	0	—	0	0	—	0

(2) 負債

固定負債のうち、企業債は6億3,179万円で前年度対比954万円、1.5%の減少となっている。これは新規借入を上回る償還を行ったことによるものである。流動負債のうち、その他流動負債は9,847万円で前年度対比31万円、0.3%の減少となっている。繰延収益のうち、長期前受金は35億1,701万円で前年度対比6,759万円、2.0%の増加となっている。

(3) 資本

資本金は、議会の議決による処分で未処分利益剰余金から1億5,741万円が組み入れられ、前年度対比4.3%の増加となっている。

剰余金のうち、建設改良積立金は1億1,632万円の積立と1億5,950万円の取崩しがあり、前年度対比4,318万円、3.9%の減少となっている。当年度未処分利益剰余金は2億2,174万円で前年度対比5,199万円、19.0%の減少となっている。

貸方

(単位：千円，%)

区 分	令和6年 3月31日	対前年度		令和5年 3月31日	対前年度		令和4年 3月31日
		増減額	増減率		増減額	増減率	
負債・資本合計	8,172,340	120,828	1.5	8,051,511	268,902	3.5	7,782,610
負債	2,616,303	58,588	2.3	2,557,716	152,584	6.3	2,405,131
固定負債	677,993	△ 9,544	△ 1.4	687,537	81,563	13.5	605,974
企業債	631,793	△ 9,544	△ 1.5	641,337	81,563	14.6	559,774
建設改良費等の財源に充てるための企業債	631,793	△ 9,544	△ 1.5	641,337	81,563	14.6	559,774
引当金	46,200	0	0.0	46,200	0	0.0	46,200
修繕引当金	46,200	0	0.0	46,200	0	0.0	46,200
流動負債	474,628	59,330	14.3	415,298	17,564	4.4	397,734
企業債	102,544	6,751	7.0	95,793	△ 15,238	△ 13.7	111,032
建設改良費等の財源に充てるための企業債	102,544	6,751	7.0	95,793	△ 15,238	△ 13.7	111,032
未払金	265,798	52,228	24.5	213,570	△ 23,673	△ 10.0	237,243
前受金	0	0	—	0	0	—	0
引当金	7,817	663	9.3	7,154	△ 373	△ 5.0	7,527
賞与等引当金	7,817	663	9.3	7,154	△ 373	△ 5.0	7,527
その他流動負債	98,469	△ 312	△ 0.3	98,781	56,849	135.6	41,932
繰延収益	1,463,682	8,802	0.6	1,454,880	53,457	3.8	1,401,424
長期前受金	3,517,013	67,587	2.0	3,449,425	113,071	3.4	3,336,355
長期前受金収益化累計額	△ 2,053,331	△ 58,785	△ 2.9	△ 1,994,545	△ 59,614	△ 3.1	△ 1,934,931
資本	5,556,036	62,240	1.1	5,493,796	116,318	2.2	5,377,478
資本金	3,848,919	157,412	4.3	3,691,507	185,854	5.3	3,505,653
資本金	3,848,919	157,412	4.3	3,691,507	185,854	5.3	3,505,653
借入資本金	0	0	—	0	0	—	0
企業債	0	0	—	0	0	—	0
剰余金	1,707,117	△ 95,172	△ 5.3	1,802,289	△ 69,537	△ 3.7	1,871,825
資本剰余金	0	0	—	0	0	—	0
工事負担金	0	0	—	0	0	—	0
寄附金	0	0	—	0	0	—	0
一般会計補助金	0	0	—	0	0	—	0
国庫補助金	0	0	—	0	0	—	0
利益剰余金	1,707,117	△ 95,172	△ 5.3	1,802,289	△ 69,537	△ 3.7	1,871,825
建設改良積立金	1,078,076	△ 43,185	△ 3.9	1,121,261	△ 40,161	△ 3.5	1,161,422
減債積立金	407,298	0	0.0	407,298	0	0.0	407,298
当年度未処分利益剰余金	221,743	△ 51,987	△ 19.0	273,730	△ 29,376	△ 9.7	303,106

5 キャッシュ・フローの状況（間接法）

（単位：千円）

区 分	令和5年度	対前年度 増減額	令和4年度	対前年度 増減額	令和3年度
当年度純利益	62,240	△ 54,077	116,318	△ 934	117,251
減価償却費	292,524	12,635	279,889	12,914	266,974
開発償却費	0	0	0	0	0
賞与等引当金の増減額（△は減少）	663	1,036	△ 373	△ 726	353
貸倒引当金の増減額（△は減少）	92	37	55	△ 256	311
長期前受金戻入額	△ 71,303	△ 11,689	△ 59,614	1,779	△ 61,394
受取利息及び受取配当金	0	0	0	0	0
支払利息	7,848	△ 1,985	9,833	△ 2,599	12,432
固定資産除却損	26,997	22,755	4,242	△ 4,391	8,633
未収金等の増減額（△は増加）	113,403	245,025	△ 131,623	△ 152,661	21,038
未払金等の増減額（△は減少）	52,422	19,648	32,775	9,714	23,061
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 883	△ 771	△ 111	△ 387	276
前払金の増減額（△は増加）	△ 79,480	△ 96,480	17,000	67,000	△ 50,000
小計	404,523	136,133	268,389	△ 70,546	338,935
利息及び配当金の受取額	0	0	0	0	0
利息の支払額	△ 7,848	1,985	△ 9,833	2,599	△ 12,432
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	396,675	138,118	258,557	△ 67,947	326,503
有形固定資産の取得による支出	△ 386,044	174,478	△ 560,522	△ 165,567	△ 394,955
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000	△ 100,000	0	0	0
工事負担金等による収入	80,105	△ 32,966	113,071	33,407	79,664
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 405,938	41,513	△ 447,451	△ 132,160	△ 315,291
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	93,000	△ 80,000	173,000	173,000	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 95,793	10,882	△ 106,675	4,011	△ 110,687
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,793	△ 69,118	66,325	177,011	△ 110,687
資金に係る換算差額	0	0	0	0	0
資金増加額（又は減少額）	△ 12,057	110,513	△ 122,570	△ 23,095	△ 99,474
資金期首残高	1,699,932	△ 122,570	1,822,502	△ 99,474	1,921,976
資金期末残高	1,687,875	△ 12,057	1,699,932	△ 122,570	1,822,502
1 業務活動による キャッシュ・フロー	本来の業務活動からどのくらい資金を得ているか。 数値（+）：本来の業務活動で資金を生み出す力がある。 数値（△）：継続的にマイナスの場合、資金不足を起こす可能性が高くなる。				
2 投資活動による キャッシュ・フロー	将来の水道事業運営のため、利益獲得に必要な投資又は回収を行ったか。 数値（+）：資産を得るための収入が少ない状態となっている。 数値（△）：積極的な設備投資などを行っている。				
3 財務活動による キャッシュ・フロー	業務活動や投資活動を行うため、どの程度の資金又は返済を行っているか。 数値（+）：積極的に借入を増やしている。 数値（△）：借入金の返済などが進んでいる。				

6 企業債状況

(単位：円)

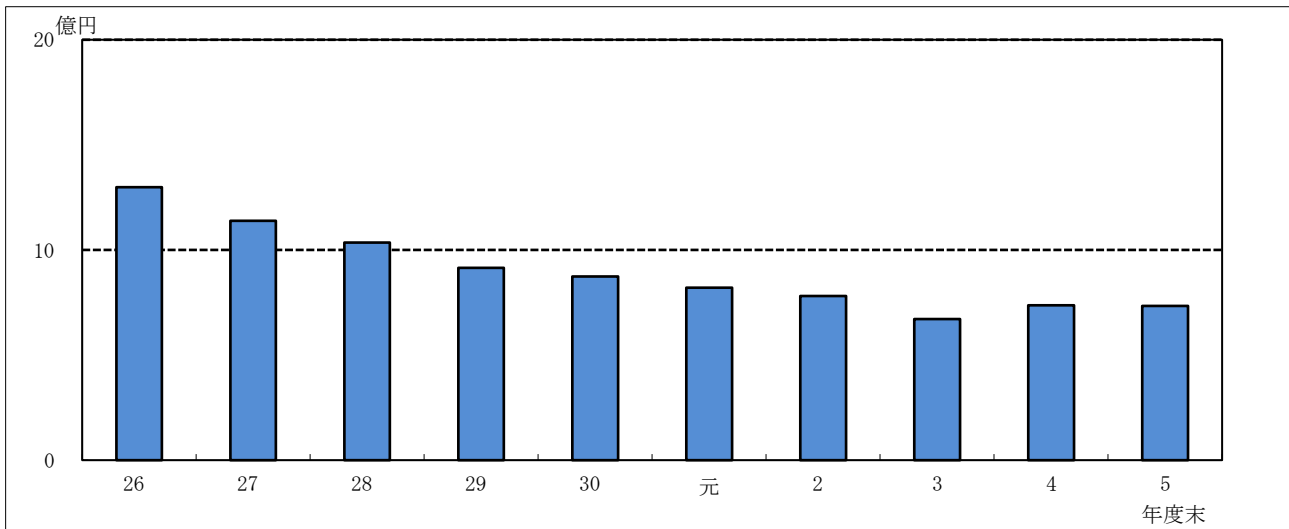
前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末未償還残高
737,130,541	93,000,000	95,793,268	734,337,273

上記は元金のみの数値であり、未償還利子を含めた残高は次のとおりです。

(単位：円)

本年度末未償還元金	本年度末未償還利子	元利合計残高
734,337,273	28,817,540	763,154,813

◇水道事業債（元金）現在高の推移



7 経営指標

項目	算式	令和5年度	増減	令和4年度	増減	令和3年度
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	86.75	△ 0.89	87.64	△ 14.79	102.43
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常経費}} \times 100$	105.37	△ 5.07	110.44	△ 0.10	110.54
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	86.22	0.47	85.75	△ 15.78	101.53
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	85.90	△ 0.40	86.30	△ 0.80	87.10
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	413.50	△ 69.96	483.46	△ 23.33	506.79
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	59.68	0.48	59.20	△ 0.64	59.84
管路経年化率	$\frac{\text{耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	52.78	3.27	49.51	△ 0.32	49.83
管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.37	△ 0.32	0.69	0.43	0.26

8 むすび

審査の結果については、53 頁に記載したとおりであるが、審査の結果を踏まえ、次のとおり提言要望し、水道事業会計決算審査及び行政監査のむすびとする。

提言・要望事項

(1) 事業運営について

営業収益が9億9,898万2,098円であるのに対し、営業費用は11億5,152万7,955円となっており、営業収支は1億5,254万5,857円の損失（前年度1億3,642万円の損失）となった。これに営業外利益2億1,478万6,314円（前年度対比3,795万914円、15.0%減）を加えた当年度純利益は6,224万457円（前年度対比5,408万円、46.5%減）となっている。

営業収支の減は、新型コロナウイルス感染症対策として行った水道料金の一部減額期間が、令和4年度は10か月間であったのに対し、令和5年度は8か月間であったことにより給水収益が増加したものの、構築物等の耐用年数経過前の資産を除却したことによる資産減耗費の増加により事業費用の増加が影響したと考えられる。営業外収益では、水道料金減額措置により減少した収益等の補てんのため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、一般会計から1億4,433万円を繰り入れた。このため、経常収支比率は105.37%と、前年度の110.44%と比べ5.07ポイントの減少に留まり、健全経営の水準とされる100%を上回った。

また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、水道料金減額措置の実施により給水収益が減少している中、前年度の85.75%に比べ0.47ポイント増加の86.22%となった。長期健全性を示す自己資本構成比率も85.90%となっており、自立性が高い財政状態を維持している。短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度の483.46%に比べ69.96ポイント減少し413.50%となったが、健全経営の水準とされる100%を上回っているため、安全とされる水準である。

なお、令和5年度末の企業債残高は、前年度末より279万3,268円減少し、7億3,433万7,273円となった。

今後も各種経営指標を注視し、経営の効率化を図り、安定した事業経営が持続できるよう望むものである。

(2) 管路更新事業について

資産の経年化状態を表す有形固定資産減価償却率は、前年度の 59.20% に比べ 0.48 ポイント増加し 59.68%、管路経年化率も前年度の 49.51% に比べ 3.27 ポイント増加し 52.78% となっており、施設や管路の経年化が進行してきている。

また、更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度の 0.69% に比べ 0.32 ポイント減少し、0.37% となったことから、管路の老朽化に対し、更新工事が追い付いていない状況にあると考えられる。

重要管路累計更新比率は、前年度の 8.83% から 2.83 ポイント増加し 11.66% となったが、蓮田市第 5 次総合振興計画の成果指標にある令和 9 年度の重要管路累計更新比率の目標値 26.6% の達成に向け、引き続き更新事業の推進に努められたい。

(3) 有収率について

供給した配水量に対する料金収入の対象となった水量の割合を示す有収率は、漏水調査や修繕、管路更新事業推進の効果として、令和元年度から上昇していた。しかしながら、令和 4 年度から減少に転じ、令和 5 年度においても前年度の 86.8% から更に 2.7 ポイント減少し、84.1% となっている。

有収率が減少した要因としては、老朽管更新工事に伴う通水作業に多量の水を要したことや、令和 5 年度においては、長時間にわたる消火作業が必要となる火災が多く発生し、消防用水が増加したことが考えられるとの説明があった。

有収率の改善には時間を要するため、長期的な視点に立ち財政計画とのバランスを考慮しながら漏水調査・修繕や、漏水の要因となる老朽管の更新工事を計画的に実施するなど、有収率の向上に引き続き取り組まれたい。

(4) 変更契約について

変更契約をしている工事のうち、請負代金額の 30% を超え、かつ 1,000 万円を超える額の変更契約をしている事例が複数あった。

蓮田市契約実務マニュアルでは、原則として、「変更増契約の限度額は、変更見込金額が請負代金額の 30% までとする。ただし、1,000 万円を限度とする。変更見込金額が、請負代金額の 30% を超える工事については、現に施工中の工事と分離して施工することが困難なものを除き、別途の契約とするものとする。」と定められている。

変更契約は契約事務の公正性や競争性を損なうおそれがあるため、当初契約の際の仕様書等の作成には十分に留意し、真にやむを得ず変更契約をする場合は、マニュアルを遵守し、適正な契約事務の執行を確保するよう努められたい。

下水道事業会計

1 概要

下水道事業の水洗化戸数は20,025戸で、前年度に比べ484戸増加となっており、水洗化人口は43,083人で、前年度に比べ624人増加となっている。水洗化率は94.2%で、前年度に比べ1.0ポイント増加となっている。

また、年間有収水量は4,464,286m³で、前年度に比べ19,812m³減少となっているが、有収率は88.4%となり前年度対比1.9ポイント増加となっている。

農業集落排水事業の水洗化戸数は1,090戸で、前年度に比べ6戸増加となっている。一方、水洗化人口は3,040人で、前年度に比べ40人減少となっており、水洗化率も84.4%で前年度対比0.2ポイント減少となっている。

下水道事業

事 項		単位	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口		人	61,252	61,193	59	0.1
排水区域内人口		人	45,746	45,573	173	0.4
水洗化戸数		戸	20,025	19,541	484	2.5
水洗化人口		人	43,083	42,459	624	1.5
水洗化率		%	94.2	93.2	1.0	—
汚水処理量		m ³	5,048,962	5,181,722	△ 132,760	△ 2.6
有収水量	年間	m ³	4,464,286	4,484,098	△ 19,812	△ 0.4
	1か月平均	m ³ /月	372,023	373,674	△ 1,651	△ 0.4
	1日平均	m ³ /日	12,230	12,285	△ 55	△ 0.4
有収率		%	88.4	86.5	1.9	—

農業集落排水事業

事 項		単位	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口		人	61,252	61,193	59	0.1
処理区域内人口		人	3,602	3,642	△ 40	△ 1.1
水洗化戸数		戸	1,090	1,084	6	0.6
水洗化人口		人	3,040	3,080	△ 40	△ 1.3
水洗化率		%	84.4	84.6	△ 0.2	—
有収水量	年間	m ³	295,027	303,747	△ 8,720	△ 2.9
	1か月平均	m ³ /月	24,585	25,312	△ 727	△ 2.9
	1日平均	m ³ /日	808	832	△ 24	△ 2.9

農業集落排水事業（処理区ごとの内訳）

処理区	供用開始日	整備計画		処理区域内人口		水洗化戸数		水洗化率(%)	
		戸数	人数	戸数	人数	戸数	人数	戸数	人数
上平野	平成9年4月	298	1,260	267	800	255	773	95.5	96.6
高虫	平成10年4月	313	1,250	296	734	242	634	81.8	86.4
駒崎・井沼	平成14年10月	455	1,870	415	1,173	353	1,036	85.1	88.3
根金・貝塚	平成20年4月	304	1,210	362	895	240	597	66.3	66.7
計	—	1,370	5,590	1,340	3,602	1,090	3,040	81.3	84.4

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出

① 収益的収入

下水道事業収益は、予算現額10億8,826万1,000円に対し、決算額は10億9,578万9,059円であり、予算現額に対し753万円上回り、執行率は100.7%である。

農業集落排水事業収益は、予算現額1億6,635万5,000円に対し、決算額は1億6,81万8,021円で、予算現額に対し46万円上回り、執行率は100.3%である。

② 収益的支出

下水道事業費用は、予算現額10億4,861万4,000円に対し、決算額は9億9,047万7,191円であり、執行率は94.5%、不用額は5,813万6,809円である。

不用額の主な要因は、営業費用の管渠費の修繕費やポンプ場費の修繕費などが見込みより少なかったことによるものである。

農業集落排水事業費用は、予算現額1億5,794万5,000円に対し、決算額は1億4,764万3,343円であり、執行率は93.5%、不用額は1,030万1,657円である。

不用額の主な要因は、営業費用の管渠費の修繕費や処理場費の修繕費などが見込みより少なかったことによるものである。

各科目の予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算現額に対する 増減：(a)=B-A又は 不用額：(b)=A- B-C	執行率 B/A (%)	備考 内、仮受(仮払) 消費税及び地方 消費税
収益的収入(a)	1,254,616	1,262,607	—	7,991	100.6	54,711
下水道事業収益	1,088,261	1,095,789	—	7,528	100.7	50,289
営業収益	594,073	601,594	—	7,521	101.3	50,287
営業外収益	494,188	494,195	—	7	100.0	3
特別利益	0	0	—	0	—	—
農業集落排水事業収益	166,355	166,818	—	463	100.3	4,422
営業収益	48,166	48,640	—	474	101.0	4,422
営業外収益	118,189	118,178	—	△ 11	100.0	0
特別利益	0	0	—	0	—	—

収益的支出(b)	1,206,559	1,138,121	0	68,438	94.3	32,981
下水道事業費用	1,048,614	990,477	0	58,137	94.5	28,428
営業費用	948,027	907,636	0	40,391	95.7	28,428
営業外費用	99,587	82,841	0	16,746	83.2	0
特別損失	0	0	0	0	—	0
予備費(3条)	1,000	0	0	1,000	0.0	0
農業集落排水事業費用	157,945	147,643	0	10,302	93.5	4,553
営業費用	146,368	136,684	0	9,684	93.4	4,553
営業外費用	11,077	10,959	0	118	98.9	0
特別損失	0	0	0	0	—	0
予備費(3条)	500	0	0	500	0.0	0
収支差引額(a)-(b)	48,057	124,487				

(2) 資本的収入及び資本的支出

① 資本的収入

下水道事業資本的収入は、予算現額5億4,412万4,000円に対し、決算額は4億8,034万4,730円であり、予算現額を6,378万円下回り、執行率は88.3%である。これは、見込みより企業債の借入れが少なかったことが主な要因である。

農業集落排水事業資本的収入は、予算現額7,425万2,000円に対し、決算額は7,415万5,000円であり、執行率は99.9%である。

② 資本的支出

下水道事業資本的支出は、予算現額9億9,306万9,000円に対し、決算額は9億723万1,421円、翌年度繰越額は4,620万円であり、執行率は91.4%、不用額は3,963万7,579円である。

不用額の主な要因は、建設改良費のポンプ場建設改良費のポンプ場費などが見込みより少なかったことによるものである。

農業集落排水事業資本的支出は、予算現額1億1,309万1,000円に対し、決算額は1億197万5,233円、翌年度繰越額は393万8,000円であり、執行率は90.2%、不用額は717万7,767円である。

なお、決算書に記載されているとおり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4億5,470万6,924円は、当年度分消費税及び地方消費税に係る資本的収支調整額1,659万2,274円、過年度分損益勘定留保資金3億4,294万2,799円、当年度分損益勘定留保資金9,517万1,851円で補てんされている。

各科目の予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算現額に対する 増減：(a)=B-A又 は不用額：(b)=A- B-C	執行率 B/A (%)	備考 内、仮受(仮払)消 費税及び地方消費 税
資本的収入(a)	618,376	554,500	—	△ 63,876	89.7	0
下水道事業資本的収入	544,124	480,345	—	△ 63,779	88.3	0
企業債	334,600	270,400	—	△ 64,200	80.8	0
他会計負担金	34,300	34,300	—	0	100.0	0
他会計補助金	149,660	149,660	—	0	100.0	0
負担金等	4,164	4,585	—	421	110.1	0
国庫補助金	21,400	21,400	—	0	100.0	0
農業集落排水事業資本的収入	74,252	74,155	—	△ 97	99.9	0
他会計補助金	68,940	68,940	—	0	100.0	0
負担金等	2,112	2,015	—	△ 97	95.4	0
国庫補助金	3,200	3,200	—	0	100.0	0
資本的支出(b)	1,106,160	1,009,207	50,138	46,815	91.2	28,188
下水道事業資本的支出	993,069	907,231	46,200	39,638	91.4	26,743
建設改良費	406,212	320,375	46,200	39,637	78.9	26,743
企業債償還金	586,857	586,856	0	1	100.0	0
農業集落排水事業資本的支出	113,091	101,975	3,938	7,178	90.2	1,446
建設改良費	27,016	15,901	3,938	7,177	58.9	1,446
企業債償還金	86,075	86,074	0	1	100.0	0
収支差引額(a)-(b)	△ 487,784	△ 454,707				

3 経営状況

(1) 当年度純利益

当年度純利益は、1億789万4,272円であり、前年度対比6,837万円、173.0%の増加となっている。

このうち、事業収益は12億789万5,934円で前年度対比3,391万円、2.9%の増加、事業費用は11億1,662円で前年度対比3,446万円、3.0%の減少となっている。

収支の内訳を見ると、営業収支は4億1,581万4,583円の損失であり、前年度対比1,932万円損失が減少、また、営業外収支は5億2,370万8,855円の利益であり、前年度対比4,905万円、10.3%の増加となっている。

経営状況

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度	対前年度		令和4年度	対前年度		令和3年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
収益	1,207,896	33,911	2.9	1,173,985	△ 14,571	△ 1.2	1,188,556
営業収益(a)	595,525	△ 3,178	△ 0.5	598,703	△ 12,382	△ 2.0	611,085
下水道事業	551,307	△ 3,183	△ 0.6	554,490	△ 12,102	△ 2.1	566,592
農業集落排水事業	44,218	5	0.0	44,213	△ 280	△ 0.6	44,493
営業外収益(b)	612,371	37,088	6.4	575,282	△ 2,189	△ 0.4	577,471
下水道事業	494,193	38,570	8.5	455,622	11,731	2.6	443,891
農業集落排水事業	118,178	△ 1,482	△ 1.2	119,660	△ 13,920	△ 10.4	133,580
特別利益(c)	0	—	—	0	—	—	0
費用	1,100,002	△ 34,460	△ 3.0	1,134,462	8,835	0.8	1,125,627
営業費用(d)	1,011,340	△ 22,494	△ 2.2	1,033,834	21,068	2.1	1,012,766
下水道事業	879,208	△ 15,834	△ 1.8	895,042	26,710	3.1	868,333
農業集落排水事業	132,132	△ 6,660	△ 4.8	138,792	△ 5,642	△ 3.9	144,434
営業外費用(e)	88,662	△ 11,966	△ 11.9	100,628	△ 12,233	△ 10.8	112,861
下水道事業	77,703	△ 9,709	△ 11.1	87,412	△ 9,660	△ 10.0	97,072
農業集落排水事業	10,959	△ 2,257	△ 17.1	13,216	△ 2,573	△ 16.3	15,789
特別損失(f)	0	0	—	0	0	—	0
下水道事業	0	0	—	0	0	—	0
農業集落排水事業	0	0	—	0	0	—	0
営業収支ア=(a)-(d)	△ 415,815	19,316	—	△ 435,131	△ 33,449	—	△ 401,682
営業外収支イ=(b)-(e)	523,709	49,054	10.3	474,654	10,044	2.2	464,611
経常収支ウ=ア+イ	107,894	68,371	173.0	39,523	△ 23,405	△ 37.2	62,929
特別収支エ=(c)-(f)	0	0	—	0	0	—	0
当年度純利益ウ+エ	107,894	68,371	173.0	39,523	△ 23,405	△ 37.2	62,929

(2) 収益

事業収益12億789万5,934円のうち、営業収益は5億9,552万5,432円で前年度対比318万円、0.5%の減少、営業外収益は6億1,237万502円で前年度対比3,709万円、6.4%の増加となっている。

① 営業収益

営業収益5億9,553万円のうち、下水道・農業集落排水使用料は5億4,709万円で前年度対比217万円、0.4%の減少、雨水処理負担金は4,820万円で前年度対比116万円、2.4%の減少となっている。

営業収益の主なものは、次のとおりである。

《下水道・農業集落排水使用料》

使用料金収入のうち、下水道使用料が5億287万円、農業集落排水使用料が4,422万円となっている。

有収水量

(単位：m³,%)

区 分	令和5年度	対前年度		令和4年度	対前年度		令和3年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
下水道事業	4,464,286	△ 19,812	△ 0.4	4,484,098	△ 101,850	△ 2.2	4,585,948
農業集落排水事業	295,027	△ 8,720	△ 2.9	303,747	△ 2,683	△ 0.9	306,430

使用料金収入

(単位：千円,%)

区 分	令和5年度	対前年度		令和4年度	対前年度		令和3年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
下水道事業	502,867	△ 2,171	△ 0.4	505,038	△ 11,678	△ 2.3	516,716
農業集落排水事業	44,218	5	0.0	44,213	△ 279	△ 0.6	44,493

《雨水処理負担金》

下水道事業雨水処理負担金は4,820万円で前年度対比116万円、2.4%の減少となっている。

② 営業外収益

営業外収益6億1,237万円のうち、他会計負担金は2億770万円で前年度対比496万円、2.4%の増加、他会計補助金は8,120万円で前年度対比2,956万円、57.2%の増加、長期前受金戻入は3億2,304万円で前年度対比382万円、1.2%の増加、雑収益は9万円で前年度対比10万円、55.0%の減少となっている。

営業外収益の主なものは、次のとおりである。

《他会計負担金》

下水道事業が1億4,770万円で前年度対比287万円、1.9%の減少、農業集落排水事業が6,000万円で前年度対比783万円、15.0%の増加となっている。

《他会計補助金》

下水道事業が7,780万円で前年度対比3,740万円、92.6%の増加、農業集落排水事業が340万円で前年度対比784万円、69.7%の減少となっている。

《長期前受金戻入》

下水道事業が2億6,831万円で前年度対比531万円、2.0%の増加、農業集落排水事業が5,472万円で前年度対比148万円、2.6%の減少となっている。

収益の内訳状況

(単位：千円, %)

区 分	令和5年度			令和4年度			令和3年度
	金 額	対前年度		金 額	対前年度		金 額
		増減額	増減率		増減額	増減率	
収益	1,207,896	33,911	2.9	1,173,985	△ 14,571	△ 1.2	1,188,556
営業収益	595,525	△ 3,178	△ 0.5	598,703	△ 12,382	△ 2.0	611,085
使用料	547,085	△ 2,166	△ 0.4	549,251	△ 11,958	△ 2.1	561,209
下水道事業	502,867	△ 2,171	△ 0.4	505,038	△ 11,678	△ 2.3	516,716
農業集落排水事業	44,218	5	0.0	44,213	△ 279	△ 0.6	44,493
雨水処理負担金	48,200	△ 1,160	△ 2.4	49,360	△ 240	△ 0.5	49,600
下水道事業	48,200	△ 1,160	△ 2.4	49,360	△ 240	△ 0.5	49,600
その他営業収益	240	148	160.9	92	△ 184	△ 66.7	276
下水道事業	240	148	160.9	92	△ 184	△ 66.7	276
営業外収益	612,371	37,089	6.4	575,282	△ 2,189	△ 0.4	577,471
受取利息	0	0	—	0	0	—	0
下水道事業	0	0	—	0	0	—	0
農業集落排水事業	0	0	—	0	0	—	0
他会計負担金	207,700	4,960	2.4	202,740	63,540	45.6	139,200
下水道事業	147,700	△ 2,870	△ 1.9	150,570	80,970	116.3	69,600
農業集落排水事業	60,000	7,830	15.0	52,170	△ 17,430	△ 25.0	69,600
他会計補助金	81,200	29,560	57.2	51,640	△ 68,660	△ 57.1	120,300
下水道事業	77,800	37,397	92.6	40,403	△ 72,497	△ 64.2	112,900
農業集落排水事業	3,400	△ 7,837	△ 69.7	11,237	3,837	51.9	7,400
長期前受金戻入	323,035	3,822	1.2	319,213	1,798	0.6	317,415
下水道事業	268,312	5,306	2.0	263,006	1,796	0.7	261,211
農業集落排水事業	54,723	△ 1,484	△ 2.6	56,206	2	0.0	56,204
雑収益	85	△ 104	△ 55.0	190	△ 367	△ 65.9	557
下水道事業	30	△ 113	△ 78.9	143	△ 38	△ 20.8	180
農業集落排水事業	55	8	17.7	47	△ 329	△ 87.5	376
国庫補助金	350	△ 1,150	△ 76.7	1,500	1,500	皆増	0
下水道事業	350	△ 1,150	△ 76.7	1,500	1,500	皆増	0
特別利益	—	—	—	—	—	—	—

(3) 費用

事業費用11億1,662円のうち、営業費用は10億1,134万15円で前年度対比2,249万円、2.2%の減少、営業外費用は8,866万1,647円で前年度対比1,197万円、11.9%の減少となっている。

① 営業費用

営業費用10億1,134万円のうち、管渠費は1,825万円で前年度対比1,707万円、48.3%の減少、ポンプ場費は810万円で前年度対比55万円、6.3%の減少、処理場

費は4,037万円で前年度対比171万円、4.4%の増加、流域下水道維持管理費は1億8,360万円で前年度対比483万円、2.6%の減少、業務費は5,715万円で前年度対比204万円、3.7%の増加、総係費は6,168万円で前年度対比814万円、15.2%の増加、減価償却費は6億4,218万円で前年度対比143万円、0.2%の減少となっている。

営業費用の主なものは、次のとおりである。

《管渠費》

下水道事業の管渠費のうち、修繕費は25万円で前年度対比1,011万円、97.6%の減少となっている。これは、令和4年度に実施された雨水管渠補修工事や元荒川第9排水区放流ゲート修繕工事などが完了したことによる。

農業集落排水事業の管渠費のうち、通信運搬費は前年度対比112万円で皆減、動力費は前年度対比191万円で皆減となっている。これは、通信運搬費と修繕費を今年度は処理場費で支出したことによる。

《ポンプ場費》

下水道事業のポンプ場費のうち、委託料は506万円で前年度対比161万円、24.1%の減少となっている。

《処理場費》

農業集落排水事業の処理場費のうち、通信運搬費は前年度対比105万円で皆増となっている。これは、昨年度管渠費から支出していた通信運搬費を今年度は処理場費で支出したことによる。

《流域下水道維持管理費》

下水道事業の埼玉県中川下水処理場施設の維持管理に要する負担金は、1億8,360万円で前年度対比483万円、2.6%の減少となっている。

《業務費》

下水道事業の業務費のうち、委託料は5,638万円で前年度対比534万円、10.5%の増加、農業集落排水事業の業務費のうち、委託料は38万円で前年度対比338万円、89.8%の減少となっている。これは、昨年度下水道事業と農業集落排水事業でそれぞれ契約していた総合行政システム保守業務委託を今年度は一本化し、下水道事業の業務費の委託料から支出したことによる。

《総係費》

下水道事業の総係費のうち、委託料は1,718万円で前年度対比1,206万円、235.4%の増加となっている。これは、公共下水道ストックマネジメント計画見直し業務委託と蓮田都市計画公共下水道事業全体計画変更業務委託による。

② 営業外費用

営業外費用8,866万円のうち、支払利息は8,737万円で前年度対比1,190万円、12.0%の減少、雑支出は129万円で前年度対比6万円、4.7%の減少となっている。

営業外費用の主なものは、次のとおりである。

《支払利息》

下水道事業は7,641万円で前年度対比965万円、11.2%の減少、農業集落排水事業は1,096万円で前年度対比226万円、17.1%の減少となっている。

費用の内訳状況

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度			令和4年度			令和3年度
	金 額	対前年度		金 額	対前年度		金 額
		増減額	増減率		増減額	増減率	
費用	1,100,002	△ 34,460	△ 3.0	1,134,462	8,835	0.8	1,125,627
営業費用	1,011,340	△ 22,494	△ 2.2	1,033,834	21,068	2.1	1,012,766
管渠費	18,255	△ 17,069	△ 48.3	35,324	11,806	50.2	23,518
下水道事業	13,822	△ 13,731	△ 49.8	27,554	12,823	87.0	14,731
農業集落排水事業	4,432	△ 3,338	△ 43.0	7,770	△ 1,016	△ 11.6	8,787
ポンプ場費	8,102	△ 546	△ 6.3	8,648	3,338	62.9	5,310
下水道事業	8,102	△ 546	△ 6.3	8,648	3,338	62.9	5,310
処理場費	40,374	1,714	4.4	38,660	2,662	7.4	35,997
農業集落排水事業	40,374	1,714	4.4	38,660	2,662	7.4	35,997
流域下水道維持管理費	183,599	△ 4,828	△ 2.6	188,426	△ 5,213	△ 2.7	193,640
下水道事業	183,599	△ 4,828	△ 2.6	188,426	△ 5,213	△ 2.7	193,640
普及促進費	0	0	—	0	0	—	0
下水道事業	0	0	—	0	0	—	0
業務費	57,148	2,042	3.7	55,106	7,456	15.6	47,650
下水道事業	56,378	5,342	10.5	51,036	3,927	8.3	47,109
農業集落排水事業	770	△ 3,301	△ 81.1	4,071	3,529	651.6	542
総係費	61,681	8,144	15.2	53,537	△ 9,310	△ 14.8	62,847
下水道事業	60,958	7,618	14.3	53,340	1,494	2.9	51,847
農業集落排水事業	724	527	267.5	197	△ 10,804	△ 98.2	11,001
減価償却費	642,182	△ 1,428	△ 0.2	643,610	△ 194	△ 0.0	643,804
下水道事業	556,350	834	0.2	555,516	△ 181	△ 0.0	555,697
農業集落排水事業	85,832	△ 2,262	△ 2.6	88,094	△ 13	△ 0.0	88,107
資産減耗費	0	△ 10,523	皆減	10,523	10,523	皆増	0
下水道事業	0	△ 10,523	皆減	10,523	10,523	皆増	0
営業外費用	88,662	△ 11,966	△ 11.9	100,628	△ 12,233	△ 10.8	112,861
支払利息	87,373	△ 11,902	△ 12.0	99,275	△ 12,057	△ 10.8	111,332
下水道事業	76,414	△ 9,645	△ 11.2	86,059	△ 9,825	△ 10.2	95,885
農業集落排水事業	10,959	△ 2,257	△ 17.1	13,216	△ 2,231	△ 14.4	15,447
雑支出	1,288	△ 64	△ 4.7	1,353	△ 176	△ 11.5	1,529
下水道事業	1,288	△ 64	△ 4.7	1,353	165	13.9	1,187
農業集落排水事業	0	0	—	0	△ 341	皆減	341
特別損失	0	0	—	0	0	—	0

4 財政状況

(1) 資産

前年度末よりも、固定資産の有形固定資産のうち、建物は99万円の増加となっている。構築物は2億6,772万円の減少となっている。これは管渠建設工事などにより2億9,070万円増加したが、減価償却により5億5,842万円減少したためである。機械及び装置は295万円の増加となっている。

流動資産のうち、現金預金は6,685万円の増加となっている。

借方

(単位：千円，%)

区 分	令和6年 3月31日	対前年度		令和5年 3月31日	対前年度		令和4年 3月31日
		増減額	増減率		増減額	増減率	
資産（借方）	18,028,343	△ 251,032	△ 1.4	18,279,375	△ 180,905	△ 1.0	18,460,280
固定資産	17,223,856	△ 306,735	△ 1.7	17,530,591	△ 213,459	△ 1.2	17,744,050
有形固定資産	16,419,597	△ 263,769	△ 1.6	16,683,365	△ 163,638	△ 1.0	16,847,004
土地	175,706	0	0.0	175,706	0	0.0	175,706
建物	112,418	994	0.9	111,424	△ 3,547	△ 3.1	114,972
構築物	16,018,980	△ 267,718	△ 1.6	16,286,697	△ 160,383	△ 1.0	16,447,080
機械及び装置	110,458	2,952	2.7	107,506	872	0.8	106,634
車両運搬具	249	△ 172	△ 40.9	421	△ 172	△ 29.0	594
工具器具及び備品	1,786	176	10.9	1,611	△ 408	△ 20.2	2,019
建設仮勘定	0	—	—	0	—	—	0
無形固定資産	804,259	△ 42,967	△ 5.1	847,226	△ 49,820	△ 5.6	897,046
施設利用権	801,295	△ 42,967	△ 5.1	844,262	△ 49,748	△ 5.6	894,010
電話加入権	2,964	0	0.0	2,964	△ 72	△ 2.4	3,036
流動資産	804,487	55,703	7.4	748,784	32,554	4.5	716,230
現金預金	638,210	66,850	11.7	571,360	△ 35,735	△ 5.9	607,095
未収金	166,277	6,423	4.0	159,854	50,719	46.5	109,135
前払費用	0	—	—	0	—	—	0
前払金	0	△ 17,570	皆減	17,570	17,570	皆増	0
その他流動資産	0	—	—	0	—	—	0

(2) 負債

固定負債のうち、企業債は49億7,751万円で前年度対比3億9,600万円、7.4%の減少となっている。これは新規借入を上回る償還を行ったことによるものである。

繰延収益のうち、長期前受金は195億7,789万円で前年度対比3億50万円、1.6%の増加となっている。

(3) 資本

利益剰余金のうち、前年度処分により建設改良積立金は1億9,500万円で前年度対比2,500万円、14.7%の増加、減債積立金は9,956万円で前年度対比1,452万円、17.1%の増加、当年度未処分利益剰余金は1億789万円で前年度対比6,837万円、173.0%の増加となっている。

貸方

(単位：千円)

区 分	令和6年 3月31日	対前年度		令和5年 3月31日	対前年度		令和4年 3月31日
		増減額	増減率		増減額	増減率	
負債・資本合計	18,028,343	△ 251,032	△ 1.4	18,279,375	△ 180,905	△ 1.0	18,460,280
負債	15,944,385	△ 358,927	△ 2.2	16,303,311	△ 220,428	△ 1.3	16,523,740
固定負債	4,977,508	△ 396,000	△ 7.4	5,373,509	△ 452,831	△ 7.8	5,826,339
企業債	4,977,508	△ 396,000	△ 7.4	5,373,509	△ 452,831	△ 7.8	5,826,339
建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,977,508	△ 396,000	△ 7.4	5,373,509	△ 452,831	△ 7.8	5,826,339
流動負債	845,543	59,606	7.6	785,938	4,236	0.5	781,701
企業債	666,400	△ 6,530	△ 1.0	672,931	△ 5,453	△ 0.8	678,384
建設改良費等の財源に充てるための企業債	666,400	△ 6,530	△ 1.0	672,931	△ 5,453	△ 0.8	678,384
未払金	171,362	73,868	75.8	97,494	6,300	6.9	91,194
前受金	0	0	—	0	0	—	0
引当金	4,065	△ 751	△ 15.6	4,816	14	0.3	4,802
賞与等引当金	4,065	△ 751	△ 15.6	4,816	14	0.3	4,802
その他流動負債	3,716	△ 6,981	△ 65.3	10,697	3,376	46.1	7,321
繰延収益	10,121,333	△ 22,532	△ 0.2	10,143,865	228,166	2.3	9,915,699
長期前受金	19,577,893	300,503	1.6	19,277,390	539,895	2.9	18,737,495
長期前受金収益化累計額	△ 9,456,560	△ 323,035	3.5	△ 9,133,525	△ 311,729	△ 3.5	△ 8,821,796
資本	2,083,958	107,894	5.5	1,976,064	39,523	2.0	1,936,540
資本金	1,528,905	0	0.0	1,528,905	0	0.0	1,528,905
資本金	1,528,905	0	0.0	1,528,905	0	0.0	1,528,905
剰余金	555,053	107,894	24.1	447,159	39,523	9.7	407,635
資本剰余金	152,600	0	0.0	152,600	0	0.0	152,600
負担金等	7,615	0	0.0	7,615	0	0.0	7,615
寄附金	0	0	—	0	0	—	0
一般会計補助金	21,859	0	0.0	21,859	0	0.0	21,859
国庫補助金	82,457	0	0.0	82,457	0	0.0	82,457
県補助金	19,437	0	0.0	19,437	0	0.0	19,437
受贈財産評価額	21,231	0	0.0	21,231	0	0.0	21,231
利益剰余金	402,453	107,894	36.6	294,559	39,523	15.5	255,036
建設改良積立金	195,000	25,000	14.7	170,000	40,000	30.8	130,000
減債積立金	99,559	14,523	17.1	85,036	22,929	36.9	62,107
当年度未処分利益剰余金	107,894	68,371	173.0	39,523	△ 23,405	△ 37.2	62,929

5 キャッシュ・フローの状況（間接法）

（単位：千円）

区 分	令和5年度	対前年度 増減額	令和4年度	対前年度 増減額	令和3年度
当年度純利益	107,894	68,371	39,523	△ 23,405	62,929
減価償却費	642,182	△ 1,428	643,610	△ 194	643,804
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 751	△ 765	14	1,397	△ 1,383
貸倒引当金の増減額（△は減少）	170	473	△ 303	△ 818	516
長期前受金戻入額	△ 323,035	△ 3,822	△ 319,213	△ 1,798	△ 317,415
受取利息及び受取配当金	0	0	0	0	0
支払利息	87,373	△ 11,902	99,275	△ 12,057	111,332
固定資産除却損	0	△ 1,592	1,592	1,592	0
未収金等の増減額（△は増加）	△ 6,593	43,823	△ 50,416	△ 46,152	△ 4,264
未払金等の増減額（△は減少）	73,868	67,568	6,300	3,669	2,632
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 6,981	△ 10,356	3,376	1,311	2,065
小計	574,128	150,369	423,759	△ 76,456	500,215
利息及び配当金の受取額	0	0	0	0	0
利息の支払額	△ 87,373	11,902	△ 99,275	12,057	△ 111,332
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	486,755	162,271	324,484	△ 64,399	388,883
有形固定資産の取得による支出	△ 291,735	△ 141,400	△ 150,335	109,688	△ 260,023
無形固定資産の取得による支出	△ 26,142	△ 436	△ 25,706	3,267	△ 28,972
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	269,914	652	269,262	9,540	259,723
国庫補助金等による収入	24,600	23,600	1,000	△ 7,590	8,590
受益者負担金等による収入	5,989	2,145	3,844	3,269	575
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,374	△ 115,439	98,066	118,173	△ 20,108
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	270,400	50,300	220,100	△ 171,400	391,500
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 672,931	5,453	△ 678,384	△ 6,681	△ 671,703
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 402,531	55,753	△ 458,284	△ 178,081	△ 280,203
資金増加額（又は減少額）	66,850	102,585	△ 35,735	△ 124,307	88,572
資金期首残高	571,360	△ 35,735	607,095	88,572	518,523
資金期末残高	638,210	66,850	571,360	△ 35,735	607,095
1 業務活動による キャッシュ・フロー	本来の業務活動からどのくらい資金を得ているか。 数値（+）：本来の業務活動で資金を生み出す力がある。 数値（△）：継続的にマイナスの場合、資金不足を起こす可能性が高くなる。				
2 投資活動による キャッシュ・フロー	将来の下水道事業運営のため、利益獲得に必要な投資又は回収を行ったか。 数値（+）：資産を得るための収入が少ない状態となっている。 数値（△）：積極的な設備投資などを行っている。				
3 財務活動による キャッシュ・フロー	業務活動や投資活動を行うため、どの程度の資金又は返済を行っているか。 数値（+）：積極的に借入を増やしている。 数値（△）：借入金の返済などが進んでいる。				

6 企業債状況

(単位：円)

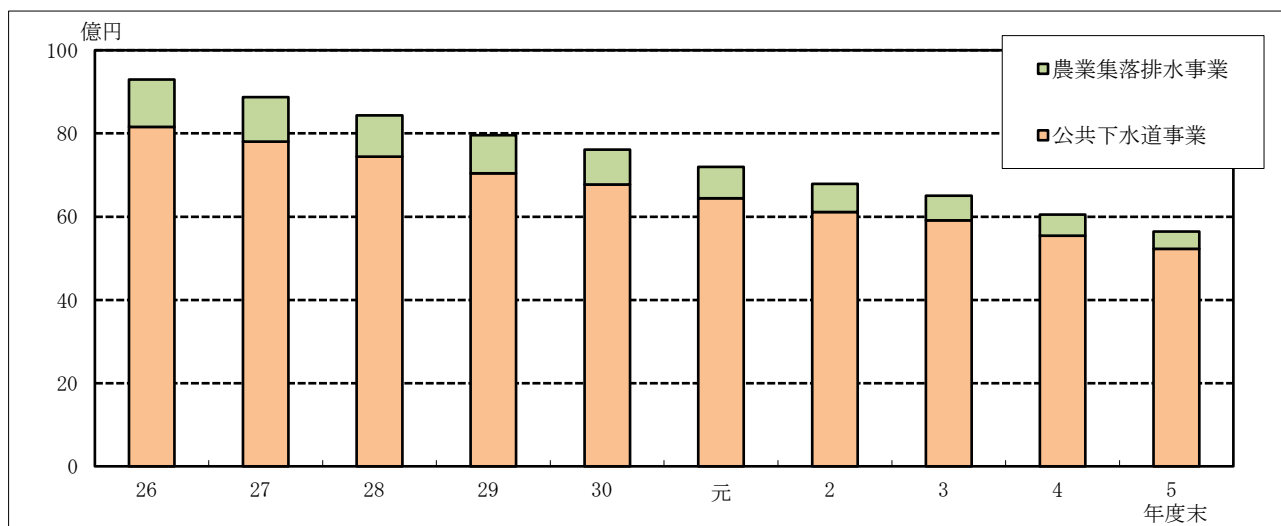
	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末未償還残高
下水道事業債	5,540,260,556	270,400,000	586,856,389	5,223,804,167
農業集落排水事業債	506,178,931	0	86,074,359	420,104,572
合計	6,046,439,487	270,400,000	672,930,748	5,643,908,739

上記は元金のみの数値であり、未償還利子を含めた残高は次のとおりです。

(単位：円)

	本年度末未償還元金	本年度末未償還利子	元利合計残高
下水道事業債	5,223,804,167	403,491,310	5,627,295,477
農業集落排水事業債	420,104,572	37,475,357	457,579,929
合計	5,643,908,739	440,966,667	6,084,875,406

◇下水道事業債（元金）事業区分別現在高の推移



7 経営指標

項目	算式	令和5年度	増減	令和4年度	増減	令和3年度
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	58.88	0.97	57.91	△ 2.43	60.34
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常経費}} \times 100$	109.81	6.33	103.48	△ 2.11	105.59
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	67.70	1.40	66.30	2.10	64.20
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	95.14	△ 0.13	95.27	3.65	91.62
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	50.44	1.28	49.16	1.13	48.03
管渠老朽化率	$\frac{\text{耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.22	0.22	0.00	0.00	0.00

8 むすび

審査の結果については、53 頁に記載したとおりであるが、審査の結果を踏まえ、次のとおり提言要望し、下水道事業会計決算審査及び行政監査のむすびとする。

提言・要望事項

(1) 事業運営について

下水道事業（公共下水道及び特定環境保全公共下水道）及び農業集落排水事業の営業収益は5億9,552万5,432円、営業費用は10億1,134万15円となっており、営業収支は4億1,581万4,583円の損失となっている。これに営業外利益5億2,370万8,855円を加えた当年度純利益は1億789万4,272円（前年度対比6,837万円、173.0%増）となっている。

経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度の103.48%に対し6.33ポイント増加し109.81%となっている。また、営業活動による採算性を表す営業収支比率は、前年度の57.91%に対し0.97ポイント増加し58.88%となっている。

一方、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、前年度の0%に対し0.22%となっており、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度の49.16%に対し1.28ポイント増加し50.44%となっていることから、施設等の経年化が進行していることがうかがえる。

今後も下水道関連施設や管渠の経年化が更に進んでいくと見込まれることから、経営戦略や料金体系の見直しを検討し、将来にわたって安定した下水道事業の経営に努められたい。

(2) 有収率について

下水道事業における令和5年度の有収水量は4,464,286 m³、汚水処理量は5,048,962 m³であり、有収率は88.4%となっている。令和4年度の有収水量は4,484,098 m³、汚水処理量は5,181,722 m³、有収率は86.5%であったため、令和5年度の有収率は前年度対比1.9ポイントの増加となっている。

埼玉県中川流域下水道へ支払う汚水処理費用である中川流域下水道維持管理費負担金は汚水処理量で計算されるため、料金収入の元となる有収水量と汚水処理量の差が少ないほど経営効率が向上すると考えられる。

令和7年度からは、中川流域下水道維持管理費負担金が引き上げられることから、引き続き更なる有収率の向上に努められたい。

